

知の市場

— 理念と実践 —

(2017年度実績と2019年度計画)
(期間区分変更後)

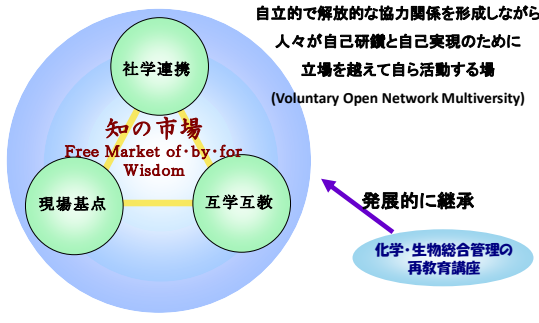
知の市場協議会
2018年12月5日

I -1. 理念と運営

第0期: 黎明期 (~2003年度)
第1期: 形成期 (2004年度~2008年度)
第2期: 展開期 (2009年度~2012年度)
第3期: 自立期 (2013年度~2017年度)
第4期: 進化期 (2018年度~)

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



知の市場の展開

- 第0期: 黎明期 (~2003年度)
- 第1期: 形成期 (2004年度~2008年度)
- 第2期: 展開期 (2009年度~2012年度)
自主的かつ自立的な教育活動として新展開
- 第3期: 自立期 (2013年度~2017年度)
自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成
- 第4期: 進化期 (2018年度~)
完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

知の市場

Free Market of • by • for Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視

↕

自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的

↕

自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動

実社会に根ざした 知の世界の再構築

多様な人々が活かせる  使い勝手の良い知識体系

現場基点

互学互教 社会学連携

知識体系の再構築

供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系
へ

現実の社会を踏まえて  使い勝手の良い知識体系

百科全書

1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
科目、講師など開講に関する情報を充分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者として基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

知の市場

—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働

1. 受講者
2. 講師
3. 開講機関
4. 連携機関
5. 協議会
6. 評価委員会
7. 連携学会
8. 協力者・協力機関
9. 友の会
10. 有志学生実行委員
11. 事務局

自律的な判断により自立的に役割を実践

知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かし自立した活動、および開講機関や連携機関が自主的に実施する自己研鑽と自己実現に資する活動などであって、「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場－理念と運営－
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

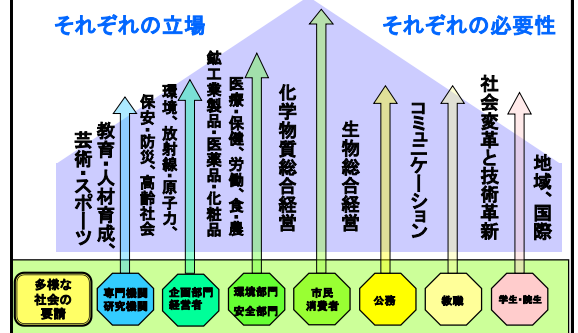
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

- 総合的な学習機会の提供** 大学院水準のしっかりと
自己研鑽の機会の提供
社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
- 実践的な学習機会の提供**
専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
- 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講義の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**
応募機会の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

－多様な社会人の幅広い要請に応える場－

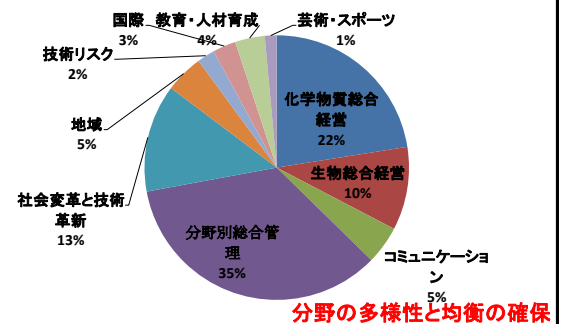


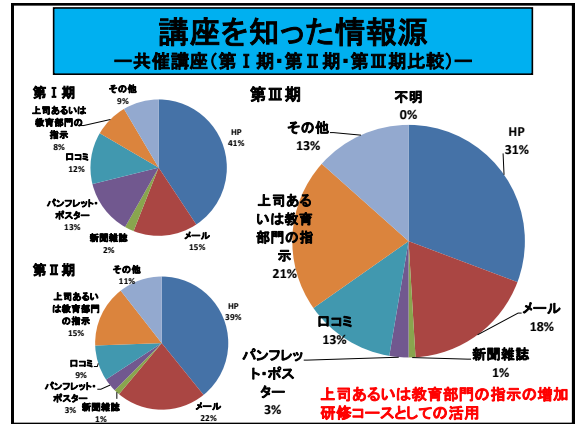
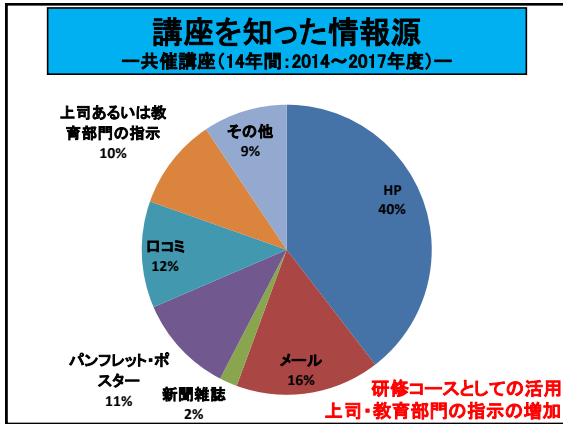
開講分野の科目分類

大分類	中分類
共催講座・関連講座	4 分野別総合管理
	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 産工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 地域
関連講座	5 社会変革と技術革新
	1) 技術革新
	2) 物質材料・化学技術
	3) 資源・エネルギー
	4) 金融・三次産業ほか
	5) 知的財産・特許
	6) 基準・認証・標準・試験
	7) 法制
	8) 歴史
9) 国際	
10) 教育・人材育成(同上)	
11) 芸術・スポーツ(同上)	
12) 教養編	
13) 専門編	
14) 研修編	
15) 大学・大学院編	

開講科目の分野

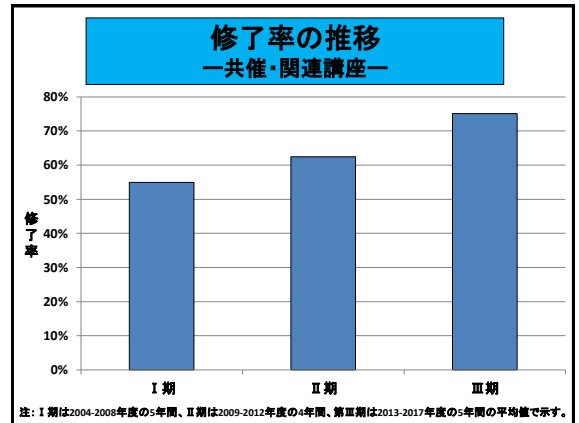
－共催・関連講座（14年間：2014～2017年度）－





- ### 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
 - (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点をする。
 - (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第III期 2013-2017	201	364	2830	13222	12971	9743
第II期 2009-2012	115	339	2500	13849	13809	8500
第I期 2004-2008	6	221	1731	6017	6017	3307
第I・II・III期 合計	291	924	7061	33088	32597	21550

自主的に発展

自主的に展開

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

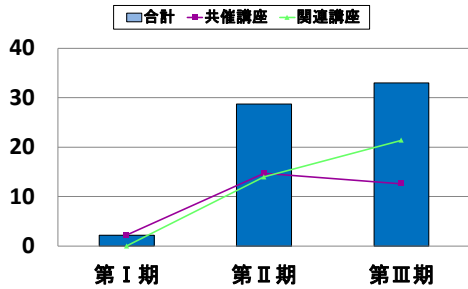
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第III期 2013-2017	33	73	566	2644	2594	1949
第II期 2009-2012	29	85	625	3482	3407	2121
第I期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661
第I・II・III期 平均	21	68	504	3151	3104	2052

自主的に発展 1.1倍 0.8倍 0.8倍 0.7倍 0.7倍 0.9倍

自主的に展開 15倍 2倍 1.8倍 2.9倍 2.9倍 3.2倍

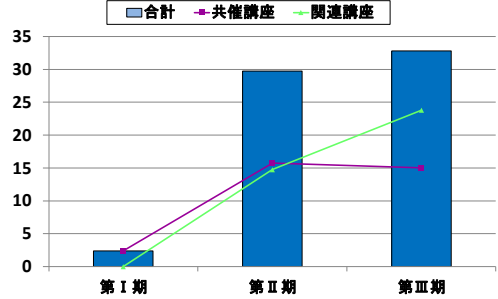
注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2017年度の5年間の平均値で示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



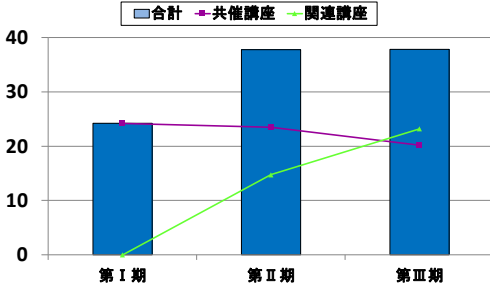
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



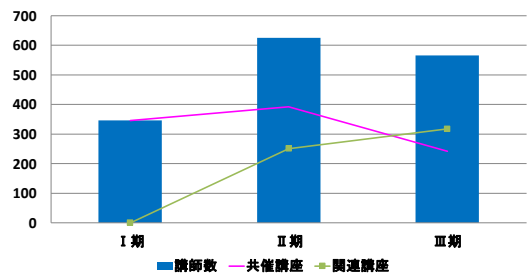
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



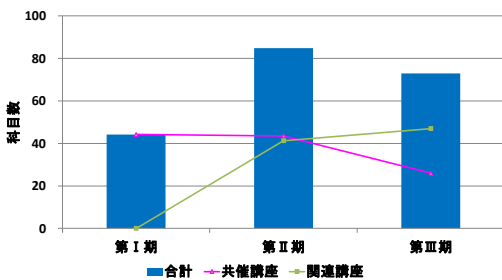
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関・連携機関	26	41	50
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38
友の会会員	2857	3333	4988
協力機関	0	64	81

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止

原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

★ 知の創造

★ 知の伝播

★ 知の活用

★ 知の爆発

★ 知の普遍

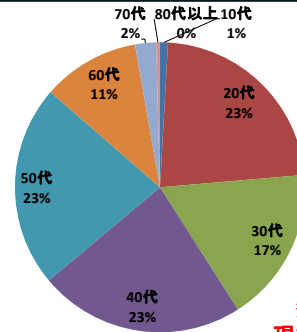
★ 知の暴走

★ 知の制御

知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化

年齢別応募者

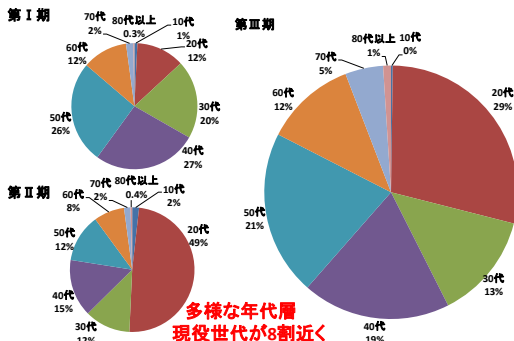
—共催・関連講座(14年間:2014～2017年度)—



多様な年代層
現役世代が8割

年齢別応募者

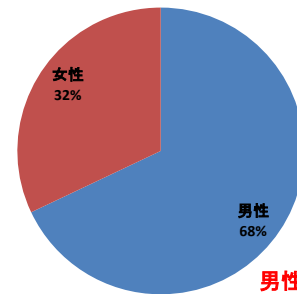
—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期比較)—



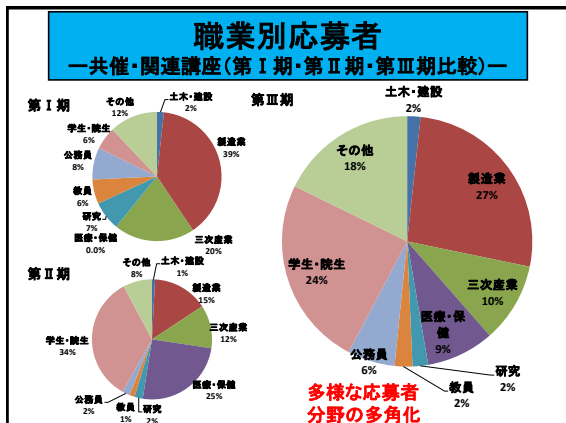
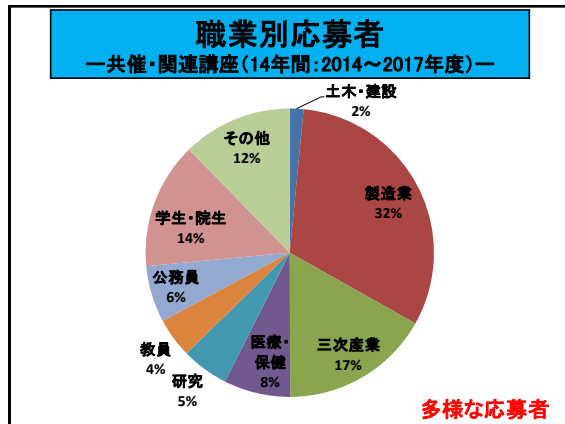
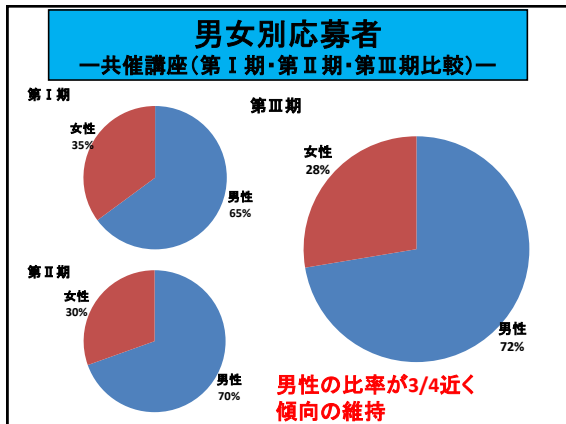
多様な年代層
現役世代が8割近く

男女別応募者

—共催講座(14年間:2014～2017年度)—



男性が女性の2倍
全体の2/3を占める



受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期~第Ⅲ期(2004~2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

受講者の多い組織11位~20位

— 第Ⅰ期~第Ⅲ期(2004~2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	パナソニック	67	15	東京大学	56
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学 附属中学校	55
12	宇野動物病院	64	18	三井化学	54
14	米子動物医療センター	61	19	キャンソ	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

受講者の多い組織21位~34位

— 第Ⅰ期~第Ⅲ期(2004~2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン	40
21	農林水産省	46	28	日本リファイン	40
24	東京久栄	43	31	杉並保健所	39
24	特許庁	43	31	凸版印刷	39
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局	39
27	富士フィルム	41	34	住友化学	38

受講者の多い組織35位～53位

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
35	正木技術士事務所	37	41	シンジェンタ・ジャパン	33
35	三菱化学テクニサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	46	綜研化学	32
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業	32
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)	32
39	日立製作所	34	49	オリンパス	31
41	住化分析センター	33	49	関東化学	31
41	帝国石油	33	49	昭和電工	31
41	放送大学	33	53	サッポロビール	29

受講者の多い組織53位～71位

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	62	生活協同組合コープみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルビーダムモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリスライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	ブレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区滝野川第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュボン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒゲタ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術士事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ベッククリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙ブレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスミ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キュービー	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

4科目以上受講した者が4名：14組織、4科目以上受講した者が3名：15組織
4科目以上受講した者が2名：66組織、4科目以上受講した者が1名：742組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	14	7	舞鶴動物医療センター	7
2	宇野動物病院	11	9	ADEKA(旭電化工業)	6
3	花王	10	9	ライオン	6
3	山陽動物医療センター	10	9	出光興産	6
5	お茶の水女子大学	9	12	日本化学工業協会	5
6	米子動物医療センター	8	12	シラナガ動物病院	5
7	住友ベークライト	7	12	旭硝子(AGC)	5

10科目以上の受講者の多い組織

－ 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

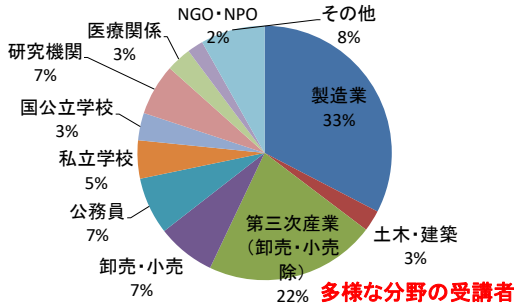
10科目以上受講した者が1名：224組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ベッククリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ピー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2			

受講者の所属組織の分野別割合

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名



受講科目数の多い受講者上位100名

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1	37	37科目	5
2	49科目	1	14	29科目	2	42	19科目	8
3	43科目	1	16	28科目	1	50	18科目	2
4	42科目	2	17	27科目	1	52	17科目	5
6	37科目	2	18	26科目	2	57	16科目	7
8	36科目	1	20	25科目	3	64	15科目	8
9	35科目	1	23	24科目	2	72	14科目	8
10	33科目	1	25	23科目	2	80	13科目	17
11	32科目	1	27	22科目	3	97	12科目	14
12	31科目	1	30	21科目	7			

平均受講科目数:20科目

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
1	男	自営業	53	その他
2	女	フリーライター	49	その他
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	43	NGO, NPO
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校
4	男		42	その他
6	男	正木技術士事務所	37	専門サービス・コンサルティング
6	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング
8	男	無所属、自宅	36	無職
9	女	東京久栄	35	土木・建設
10	男	市民科学研究室	33	NGO, NPO

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO, NPO
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品
13	女	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校
14	女	明治学院大学	29	私立大学
14	男	エルピーダメモリ	29	電気機械器具製造
16	男	AGC	28	非鉄金属製造
17	女	無職	27	無職
18	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品
18	女	シニアボランティア経験を活かす会	26	NGO, NPO
20	男	埼玉県立和光高等学校	25	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品
23	男	コーセー研究所	24	化学工業・石油製品
25	男	ヒゲタ醤油	23	食品製造
25	男	デュボン	23	化学工業・石油製品
27	男	三菱レイヨン	22	繊維・繊維製品
27	男		22	その他
27	男		22	その他
30	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関
30	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
30	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	ライオン分析センター	21	化学工業・石油製品
30	男	フレゼニウスカービージャパン	21	化学工業・石油製品
30	男	クラレ	21	化学工業・石油製品
37	女	特許庁	20	公務員(行政関係)
37	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所)
37	女	杉並区衛生試験所	20	その他公務員(保健所)
37	女		20	その他
37	女		20	その他

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
42	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
42	男	日本化成	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	女	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
42	男	危険管理士会	19	NGO, NPO
42	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	男	AGC	19	非鉄金属製造
42	女		19	その他
42	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
57	男	日本技術士会会員	16	その他
57	男	自営業	16	その他
57	男	花王	16	化学工業・石油製品
57	男	セレス我孫子事業所	16	専門サービス・コンサルティング
57	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬含)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラー協議会	15	NGO, NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
72	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
72	男	尾崎哲二	14	その他
72	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
72	男	極東技エコンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
72	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
72	男	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
72	男	かんきょう業行	14	その他
72	男	NPO法人リスクセス研究会	14	NGO, NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	豊田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ピー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	綜研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

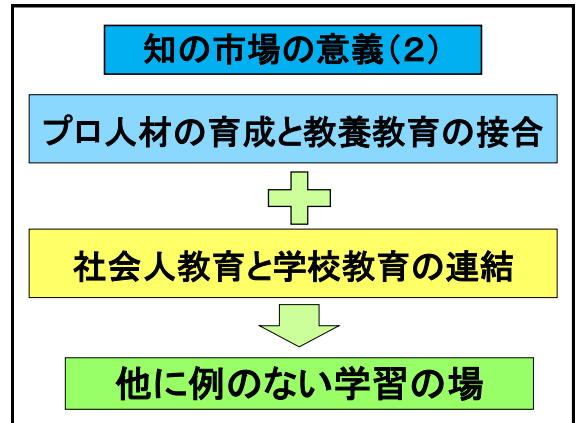
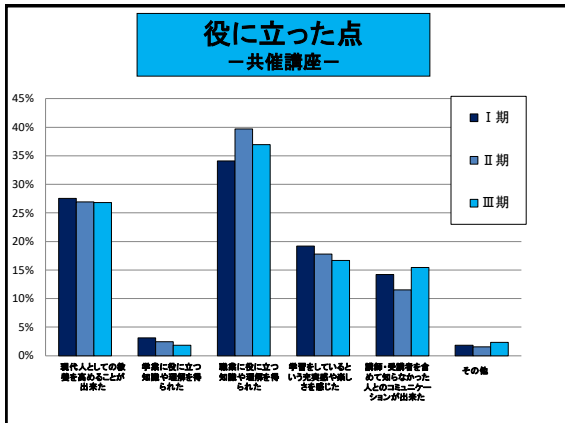
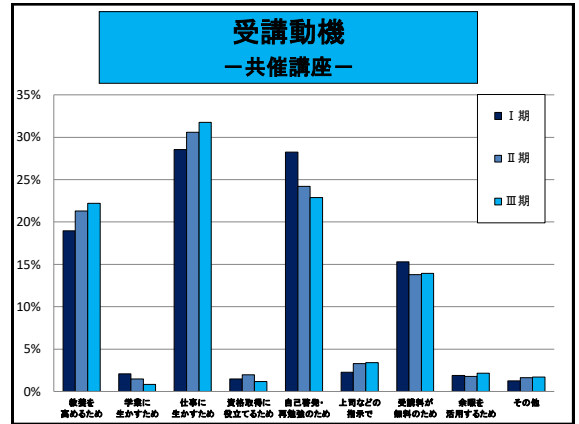
受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリスライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
97	男	味の素冷凍食品	12	食料品製造
97	女	放送大学	12	私立大学
97	男	富士フイルム	12	化学工業・石油製品
97	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

受講科目数の多い受講者100傑 — 第I期～第III期(2004～2017年度)—				
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名				
順位	性別	所属	科目数	業種分類
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
97	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	生活協同組合東京マイコープ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
97	女	清水建設	12	土木・建設
97	男	江東区	12	公務員(行政関係)
97	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
97	女	環境情報科学センター	12	その他
97	男	エコアクション21	12	その他
97	女		12	その他



知の世界の新展開

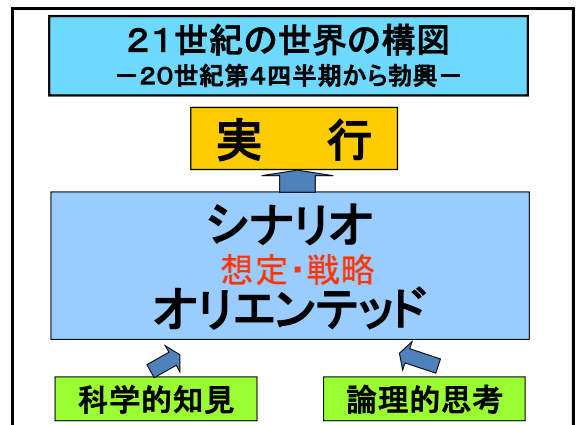
1. Science for Society
社会のための科学
2. Science for Policy
政策のための科学

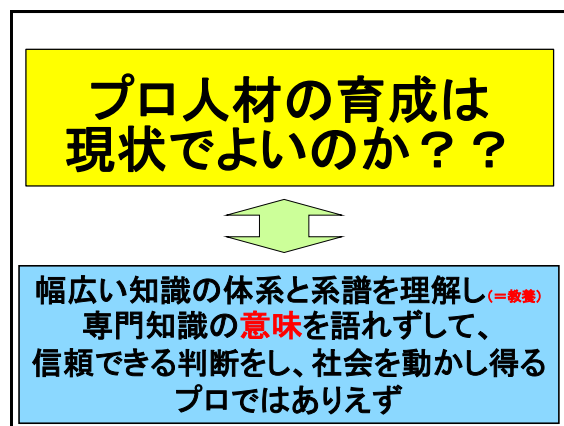
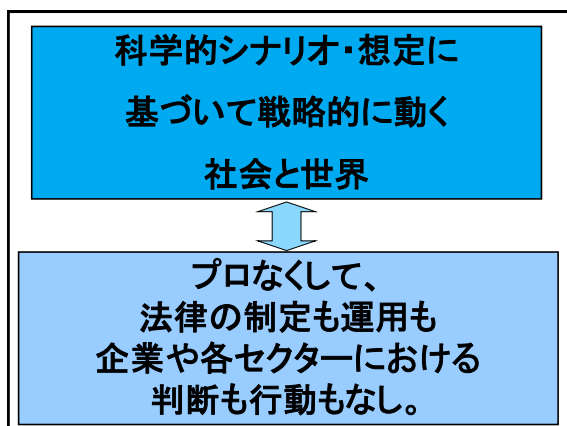
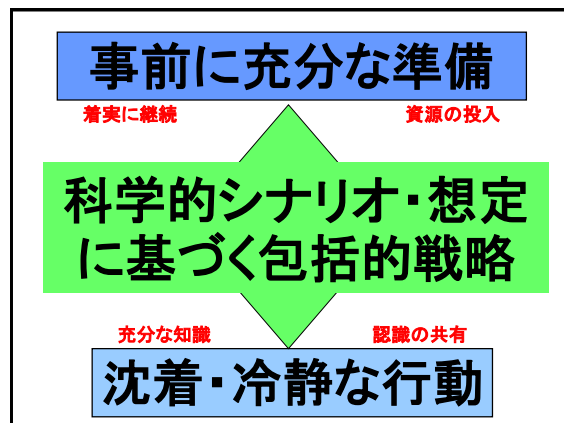
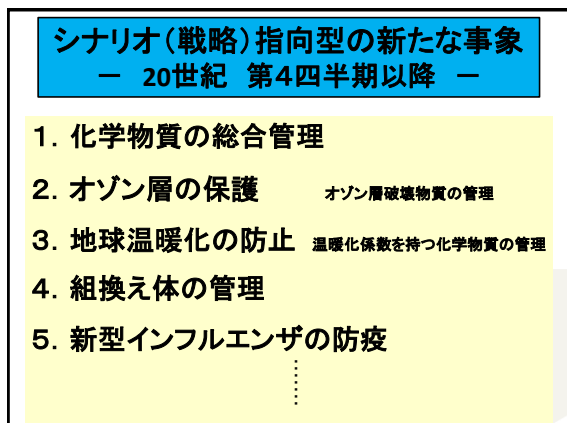
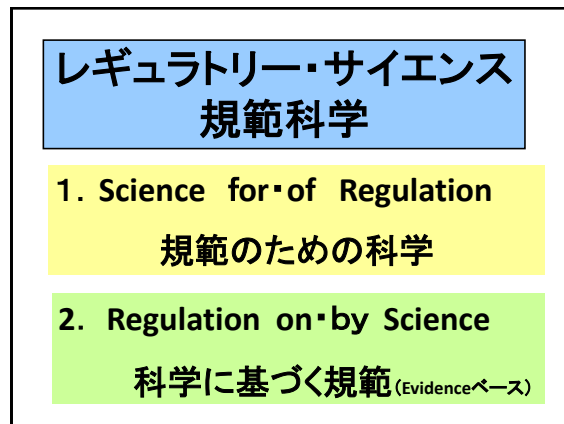
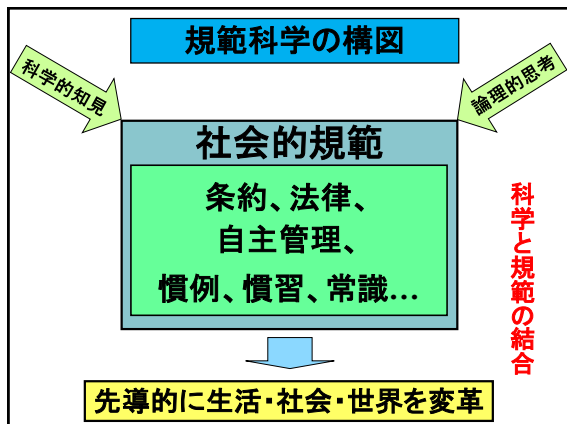
20世紀第4四半期の
大転換・パラダイムシフト

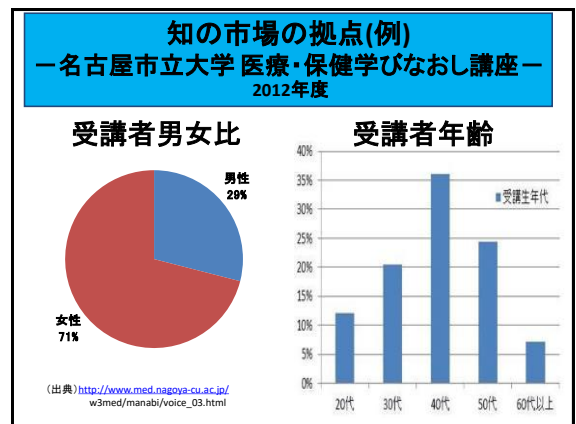
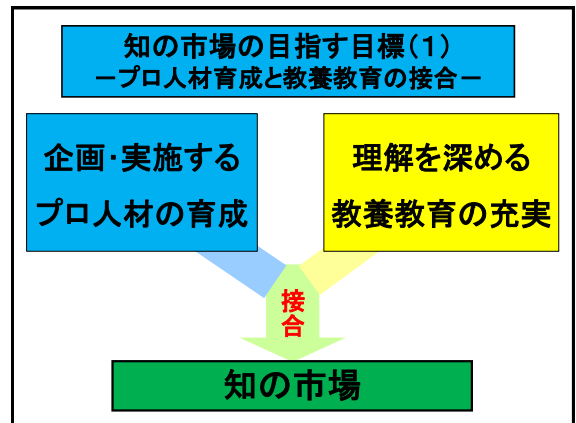
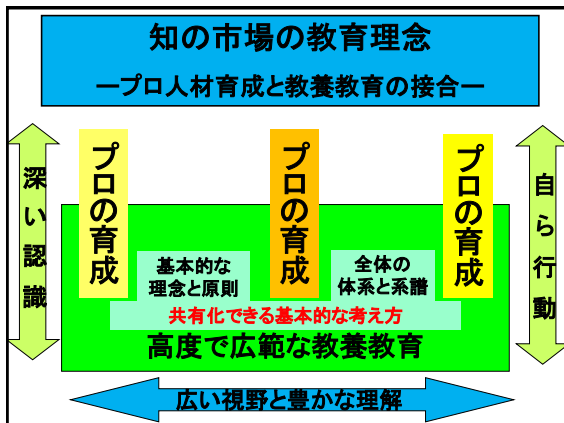
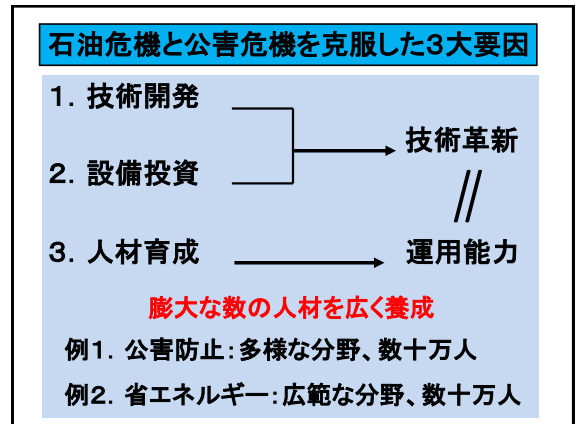
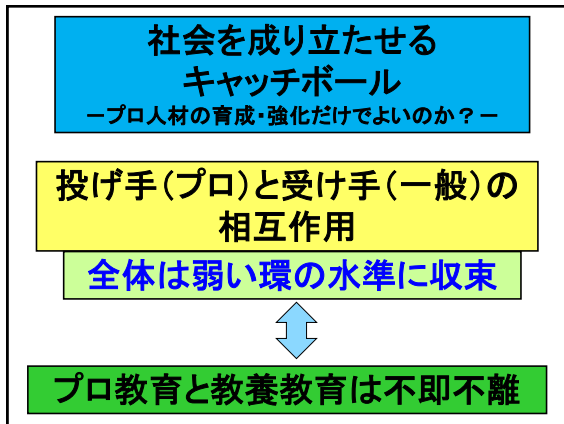
戦略指向
シナリオ・オリエンテッド

21世紀以降の
世界と社会の指導理念

好奇心指向 Science on・by Curiosity・Desire 欲求指向



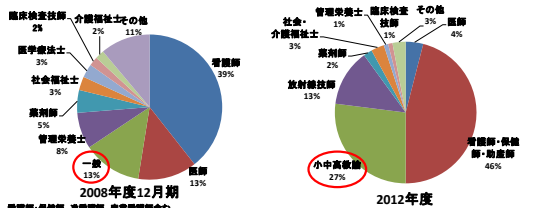




プロ人材育成と教養教育の接合の実例

—名古屋立大学 医療・保健学びなおし講座—

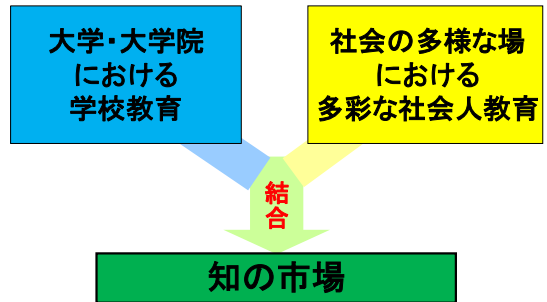
国家資格を有する医師・看護師などと学ぶ一般市民
 双方に有益かつ有効な自己研鑽の場の創造



看護師：保健師、准看護師、専修看護師会
 その他：小中高教員、臨床検査技師、鍼灸師、ケアマネージャー、ホームヘルパー、福祉士、介護福祉士、介護士、介護士、診療放射線技師、歯科技術士、作業療法士 ほか
 (出典) http://www.med.nagoya-u.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html (2012年度)
http://www.med.nagoya-u.ac.jp/w3med/manabi/voice_03_08.html (2008年度)

知の市場の目指す目標(2)

—社会人教育と学校教育の結合—



社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
 同時に
 大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
 同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
安全学特論		
製品・機械安全特論		
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
 大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

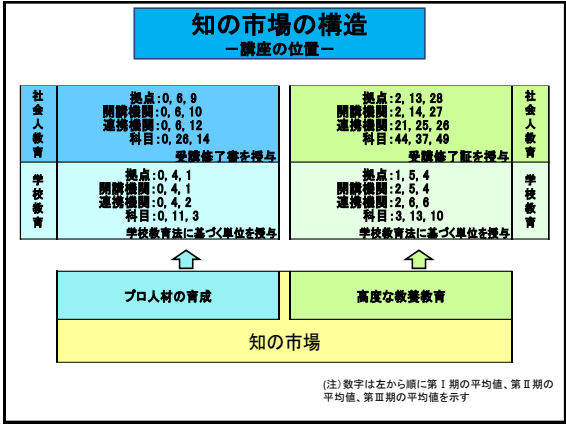
大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー-安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新学	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理学	
日本力論	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
 大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー-安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)		
大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 合計5科目		
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



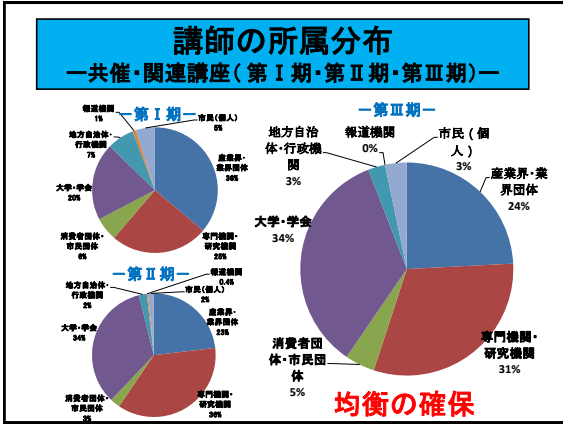
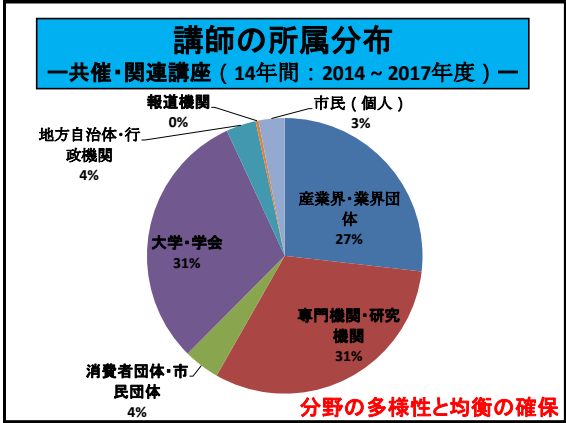
知の市場の意義の拡大(1)

- 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
- プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

+

- 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

社会の多様性を反映する教育活動



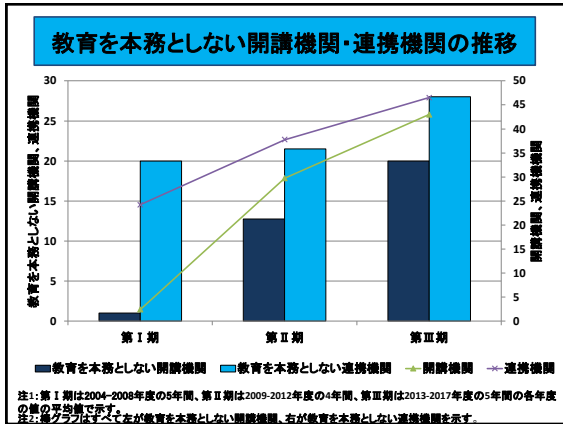
知の市場の意義の拡大(2)

- 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
- プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
- 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

+

- 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

社会の全員が参画する教育活動



知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対し、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

+

5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

↓

真の教育立国
全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学(iwwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、樟ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋通り、丸の内、九段、大岡山、関西大学文京学習センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、 大学大学院、東京工業大学理工学研究科	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎官区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋立大学(1)最新医学、名古屋立大学(2)学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対し、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の**自発的で主体的な参画**により、**自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開**

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

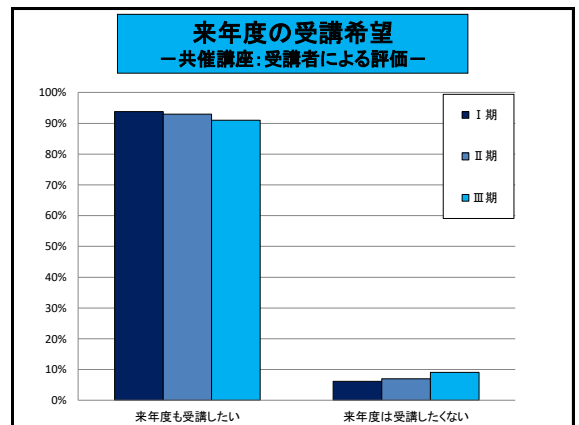
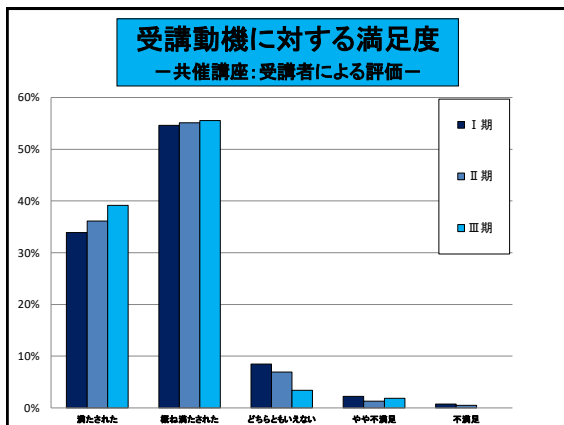
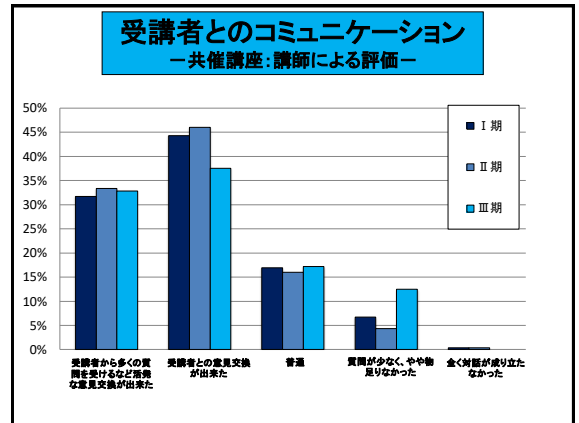
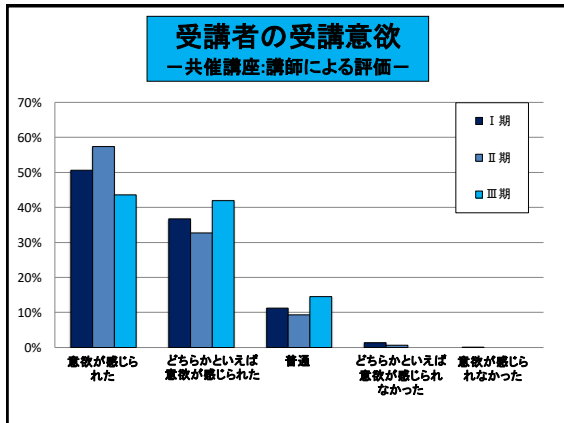
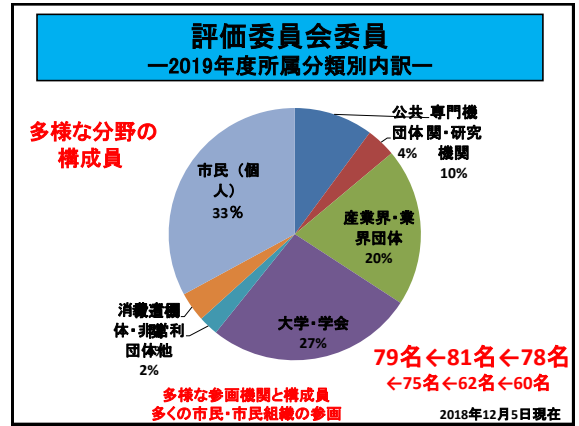
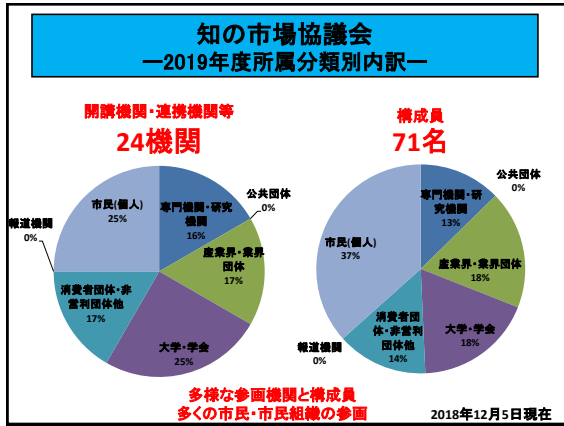
講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き

学生実行委員	お茶の水女子大学	東京大学	都内	都外	海外
有志実行委員	国内		20名	8名	1名
	国外				
			男性	8名	
			女性	21名	
			合計	29名	

2017年度末現在

自己点検・外部評価

- I. 自己点検評価
 1. 協議会による評価
 2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価
- II. 外部評価
 1. 評価委員会による評価
 2. 年次大会・奨励賞



年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

奨励賞の授与

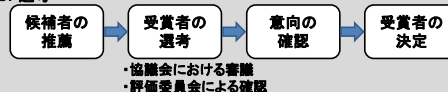
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与

—実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関		合計
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ	
2010	1	—	0	3	0	4
2011	0	—	3	2	1	6
2012	0	—	5	1	0	6
2013	0	1	2	0	0	3
2014	0	0	1	0	0	1
2015	0	0	3	2	0	5
2016	1	0	1	0	0	2
2017	0	0	1	0	0	1
合計	2	1	16	8	1	28

(2018年6月6日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

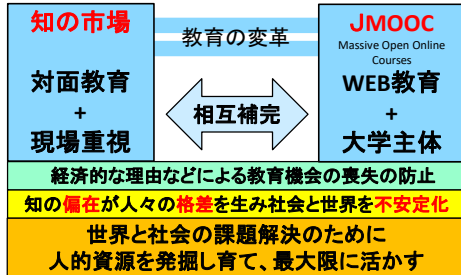
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション — 意義と特徴 —



知の市場の展開

- 第0期: 黎明期 (~2003年度)
- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
 - 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
 - 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成
- 第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)
- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
 - 2) 「現場基点」の概念を提唱し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
 - 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化
- 第II期: 展開期 (2009年度 ~ 2012年度)
- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
 - 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
 - 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化
- 第III期: 自立期 (2013年度 ~ 2017年度)
- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
 - 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立
- 第IV期: 進化期 (2018年度 ~)
- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化
- ボランティアな自己研鑽の活動**

II-1. 開講計画

第0期: 黎明期 (~2003年度)
 第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)
 第II期: 展開期 (2009年度 ~ 2012年度)
 第III期: 自立期 (2013年度 ~ 2017年度)
 第IV期: 進化期 (2018年度 ~)

開講状況の推移

— 第I・II・III期平均 —
 (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

期間	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関・連携機関	26	41	50
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38
友の会会員	2857	3333	4988
協力機関	0	64	81

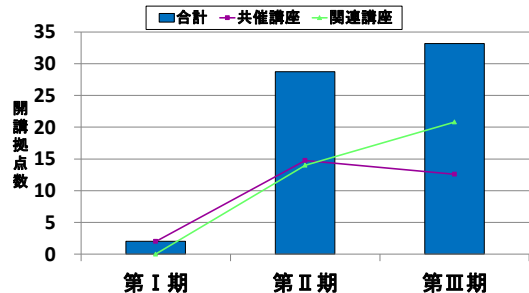
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。
 注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
 注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

開講拠点

開講機関・連携機関

開講拠点数の推移

— 共催講座・関連講座別 —



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2017年度)
開講拠点	2	29	33
開講機関	2	30	34
連携機関	25	38	38

注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。

知の市場の地域別拠点 2019年度

・東京 戸山、柳ヶ谷、茗荷谷、放送大学文京学習センター、明治大学、田町	6拠点
・埼玉 狭山元氣プラザ	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・茨城 つくば	1拠点
・北アルプス 蝶ヶ岳	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・大阪 住之江、千里山	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・京都 四条駅前	1拠点
・全国(未定) 未定(全国の複数箇所出張して開講する予定)	1拠点

東京23区以外の開講場所

—2019年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 大阪府住之江
3. 大阪府千里山
4. 鳥取県倉吉市
5. 愛知県名古屋市
6. 福島県いわき市
7. 茨城県つくば市
8. 長野県北アルプス蝶ヶ岳
9. 京都府京都市

9拠点
←8拠点

開講拠点の連携

—2019年度共催・関連講座—

1. 開講地域の移動 1科目

1科目移行

京都・TKP京都四条駅前
カンファレンスセンター



東京・アットビジネスセンター
東京駅

(リチウムイオン二次電池論)

新規開講・連携機関

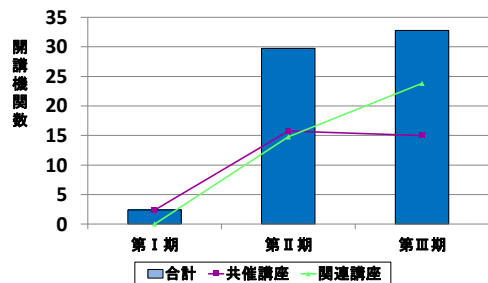
—2019年度 共催・関連講座—

1. 化学産業教育研究会(東京都)
2. 桑原洋(東京都)

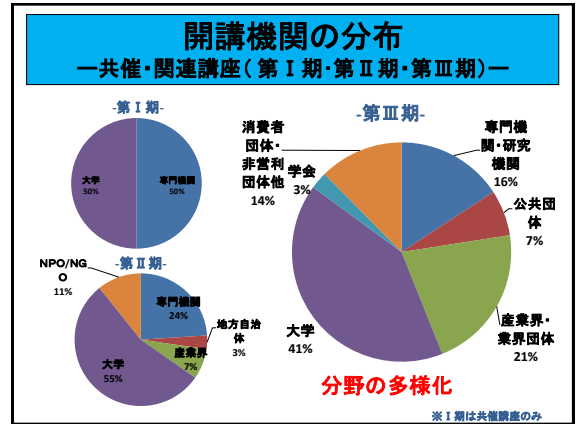
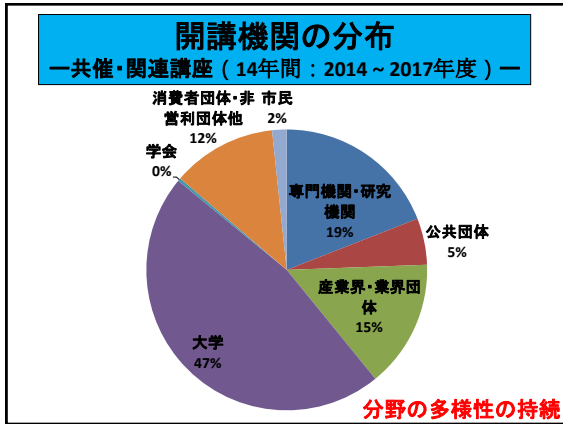
2機関
←4機関

開講機関数の推移

—共催講座・関連講座別—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 棒グラフは、共催講座と関連講座の開講機関数の合計を示す。



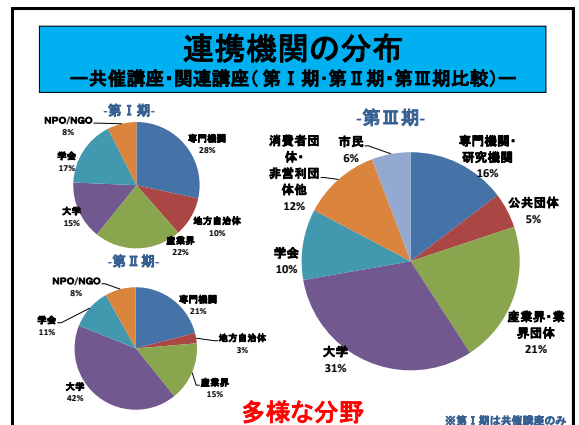
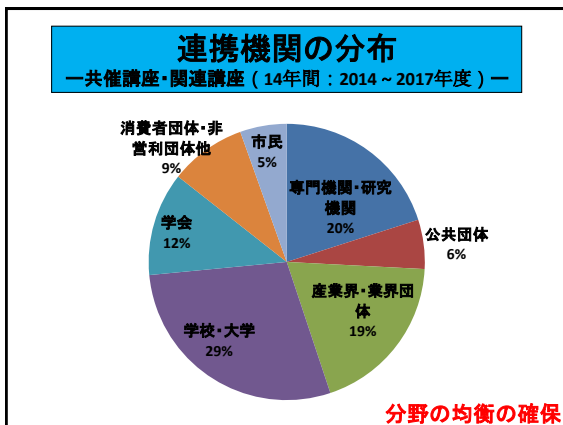
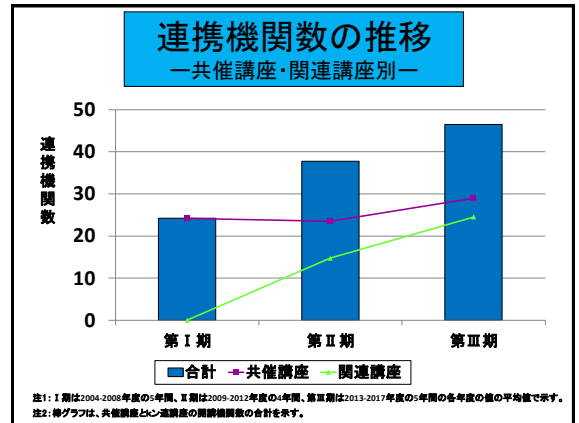
開講機関

— 2019年度共催・関連講座 —

共催・関連講座開講機関	
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	アダムジャパン
名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所	東洋システム
製品評価技術基盤機構	放送大学
日本リスクマネージャネットワーク	
関西大学化学生命工学部	
化学工学会SCE・Net	
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
化学産業教育研究会	
東京知の市場	
名古屋市立大学大学院医学研究科	
明治大学リハビリア카데미	
動物臨床医学研究所	

15機関
←16機関

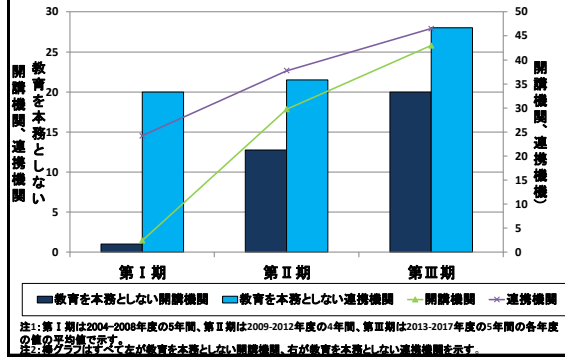
(注)2019年度新規の開講機関を青字で示す。



連携機関—2019年度共催・関連講座—

共催・関連講座 連携機関	
名古屋市立大学大学院医学研究科	明治大学リハビリテーションアカデミー
名古屋市立大学緑ヶ丘ポランティア診療所	動物臨床医学研究所
製品評価技術基盤機構	アダムジャパン
日本環境動物昆虫学会	東洋システム
日本リスクマネージャネットワーク	茨山市
化学工学会SCE・Net	
関西大学	
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	18機関
化学産業教育研究会	←20機関
サステナビリティ消費者会議	
放送大学(下條佑一)	
林浩次	
増田優	(注)2019年度新規の連携機関を青字で示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移

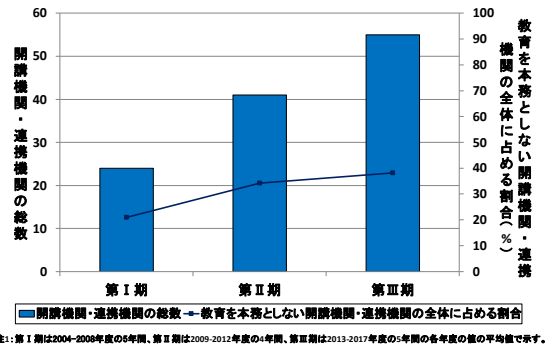


教育を本務としない開講機関・連携機関数—2019年度—

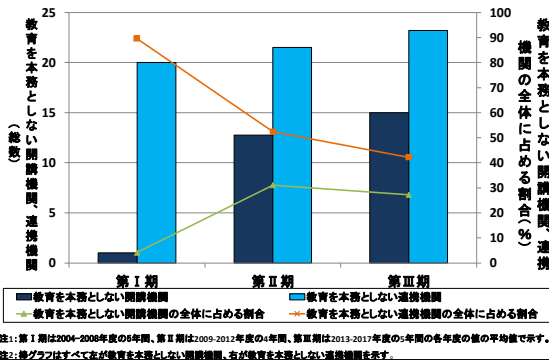
1. 東京知の市場
2. 日本リスクマネージャネットワーク
3. 製品評価技術基盤機構
4. 農業・食品産業技術総合研究機構
5. 化学工学会SCE・Net
6. 動物臨床医学研究所
7. アダムジャパン
8. 東洋システム
9. サステナビリティ消費者会議
10. 日本環境動物昆虫学会
11. 林浩次
12. 桑原洋

12機関
←14機関

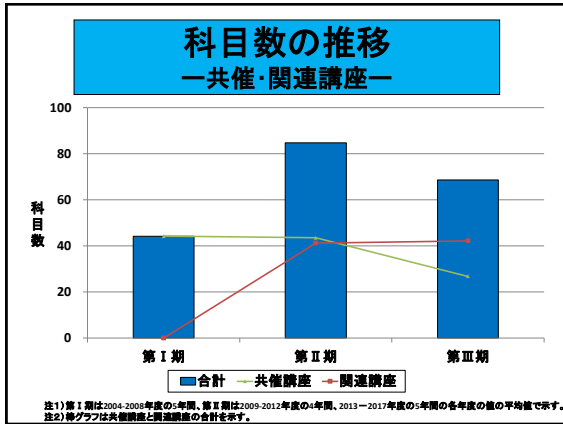
教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



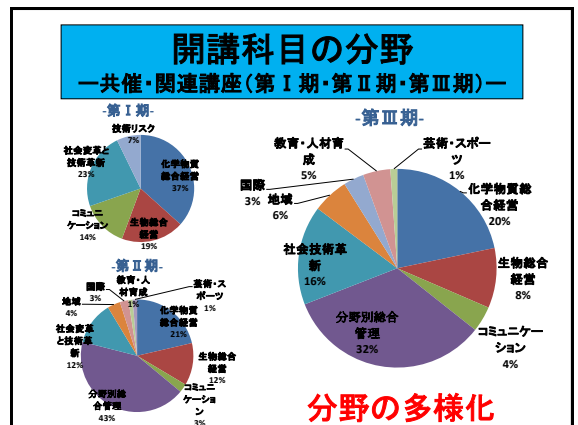
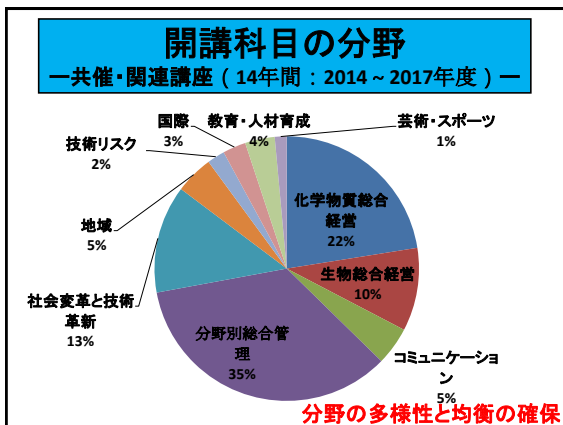
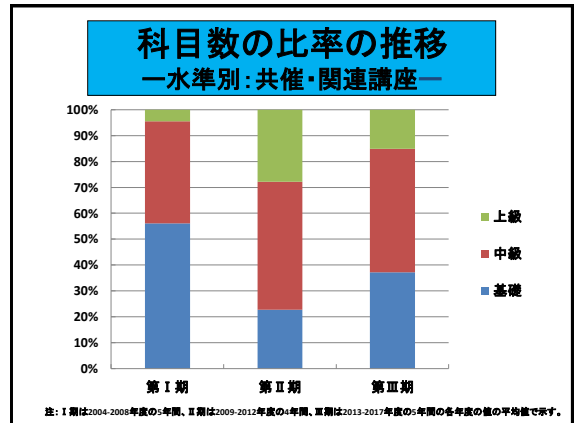
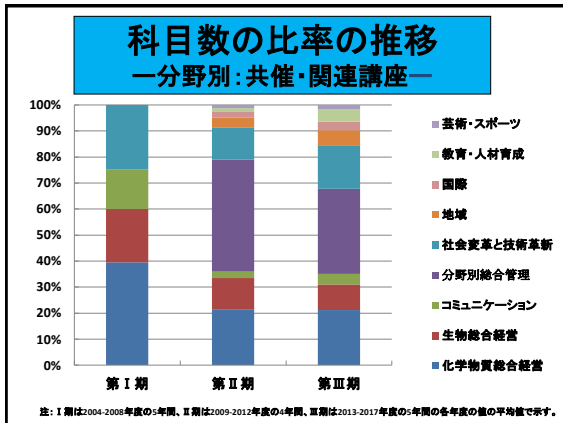
開講科目

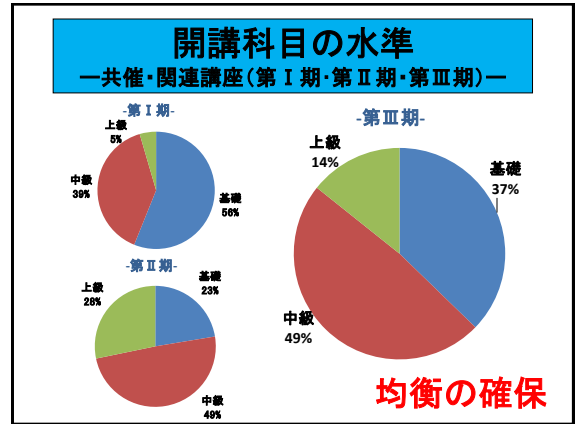
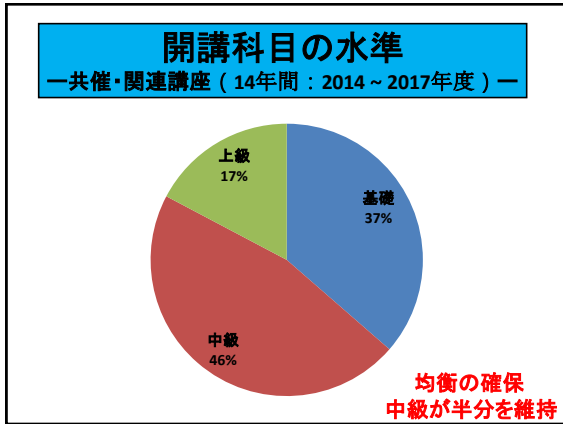


開講科目の推移 —第I・II・III期 共催・関連講座—

	期間	1科目あたり科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第I期(再教育講座)	44科目	-	221科目
	第II期	44科目	1.0倍	174科目
	第III期	26科目	0.61倍	129科目
関連講座	第II期	41科目	-	165科目
	第III期	47科目	1.14倍	235科目
合計	第I期(再教育講座)	44科目	-	221科目
	第II期	85科目	1.93倍	339科目
	第III期	73科目	0.85倍	364科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当





- ### 新規開講科目
- 2019年度開講拠点別(共催・関連)—
- 東京・田町（関連講座）
（化学産業教育研究会）：1科目（東京都）
 - 東京・放送大学文京学習センター 知の市場（関連講座）
（東京知の市場／放送大学（協賛））：9科目（東京都）
 - 未定(全国の複数個所に出張して開講する予定) 知の市場（関連講座）
（名古屋市立大学大学院医学研究科）：1科目
- 11科目
←14科目**

社会人教育から学校教育への展開(2019年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計2科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2019年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計4科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究3	放送大学
規範科学事例研究4	
社会技術革新学事例研究3	
社会技術革新学事例研究4	

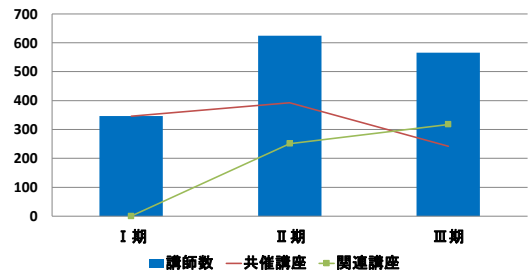
学校教育から社会人教育への展開(2019年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計4科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
規範科学事例研究3	放送大学	規範科学事例研究3
規範科学事例研究4		規範科学事例研究4
社会技術革新学事例研究3		社会技術革新学事例研究3
社会技術革新学事例研究4		社会技術革新学事例研究4

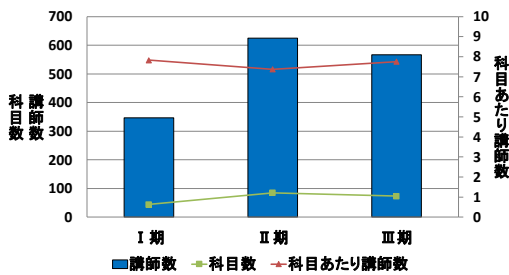
講師陣

講師数の推移 —共催・関連講座—



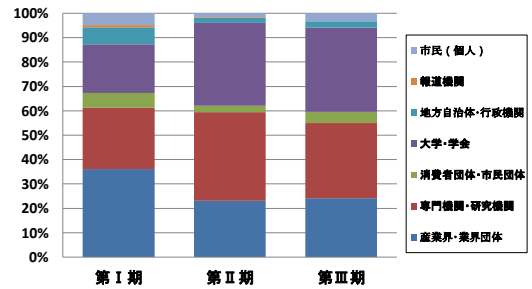
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフは共催講座と関連講座の合計を示す。

科目当たり講師の推移 —共催・関連講座—



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。

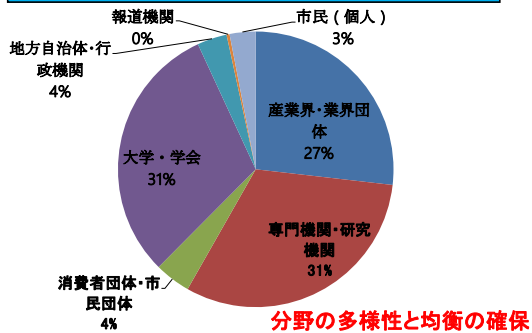
講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2017年度の5年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の所属分布

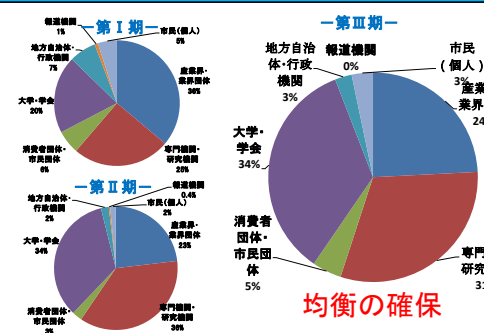
—共催・関連講座(14年間: 2014~2017年度)—



分野の多様性と均衡の確保

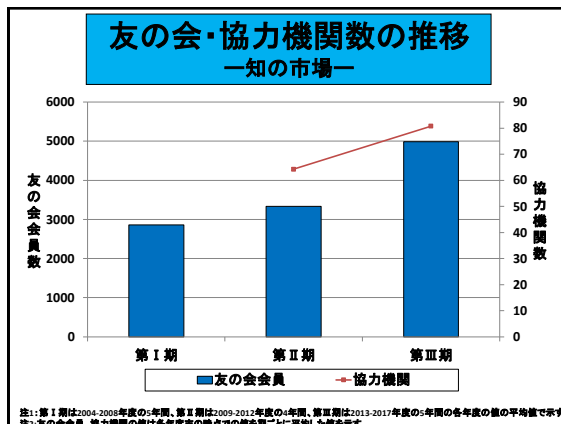
講師の所属分布

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—

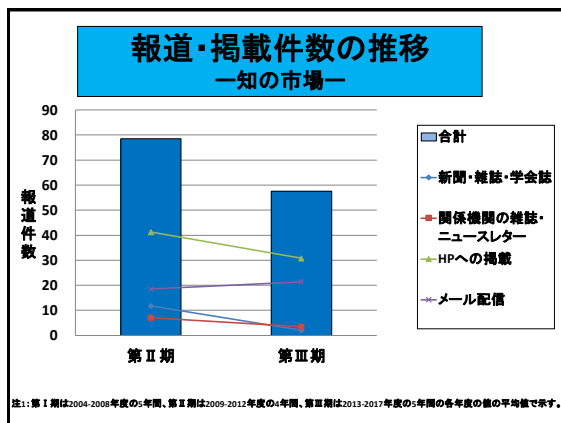


均衡の確保

友の会 協力機関



報道



Ⅲ-1. 受講実績

受講状況

第0期: 黎明期(～2003年度)
第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)
第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)
第Ⅲ期: 自立期(2013年度～2017年度)
第Ⅳ期: 進化期(2018年度～)

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13809	40
第Ⅲ期合計 (2013～2017年)	364	13222	36	12971	36
3期間合計	924	33088	36	32597	35
第Ⅰ期・3期間 比率	23.9%	18.1%	—	18.5%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	36.7%	41.9%	—	41.7%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	39.4%	40.0%	—	39.8%	—

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳) —

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13809	40
共催講座	174	5580	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013～2017年)	364	13222	36	12971	36
共催講座	129	3107	25	3089	24
関連講座	235	10115	43	9882	42
3期間合計	924	33088	36	32597	35
共催講座	524	14784	28	14588	28
関連講座	400	18304	46	18009	45

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座 —

期間	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	73	2644	36	2594	36
3期間平均	66	2437	36	2400	35
第Ⅰ期・3期間 比較	0.7倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.3倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.1倍	1.1倍	0.7倍	1.1倍	1.0倍

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(内訳) —

	1年あたり 科目数	1年あたり 応募者数	科目あたり 応募者数	1年あたり 受講者数	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	73	2644	24	2594	36
共催講座	26	621	24	618	24
関連講座	47	2023	43	1976	42
3期間平均	66	2437	36	2400	35
共催講座	38	1080	29	1060	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	42	2035	46	2004	45

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

応募者・受講者・修了者

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計) —

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
Ⅲ期合計	364	13222	36	12971	36	9743	27	75.1
3期間 合計	924	33088	36	32597	35	21550	23	66.1
Ⅰ期・3期間 比率	23.9%	18.1%	—	18.5%	—	15.4%	—	—
Ⅱ期・3期間 比率	36.7%	41.9%	—	41.7%	—	39.4%	—	—
Ⅲ期・3期間 比率	39.4%	40.0%	—	39.8%	—	45.2%	—	—

応募者・受講者・修了者

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳) —

	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5580	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
Ⅲ期合計	364	13222	36	12971	36	9743	27	75.1
共催講座	129	3107	24	3089	24	1366	11	44.2
関連講座	235	10115	43	9882	42	8377	35	84.8
3期間 合計	924	33088	36	32597	35	21550	23	66.1
共催講座	524	14784	28	14588	28	7581	14	52.0
関連講座	400	18304	45	18009	45	13869	35	77.6

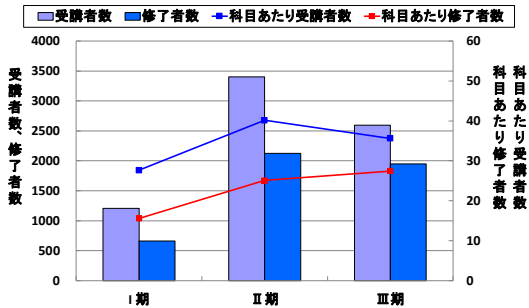
応募者・受講者・修了者 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座 —

期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	73	2644	36	2594	36	1949	27	75.0
3期間 平均	66	2437	36	2400	35	1578	23	66.0
I期・3期間 比較	0.7倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍	0.4倍	0.7倍	0.8倍
II期・3期間 比較	1.3倍	1.4倍	1.1倍	1.4倍	1.1倍	1.3倍	1.1倍	0.9倍
III期・3期間 比較	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.1倍

応募者・受講者・修了者 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座（内訳） —

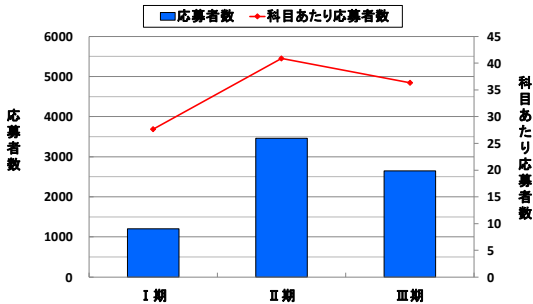
	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	73	2644	36	2594	36	1949	27	75.0
共催講座	26	621	24	618	24	273	10	44.3
関連講座	47	2023	43	1976	42	1675	36	84.8
3期間 平均	66	2437	36	2400	35	1578	23	66.0
共催講座	38	1080	29	1060	28	554	14	52.0
関連講座	42	2035	46	2004	45	1537	35	77.0

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 — 共催・関連講座：期平均 —

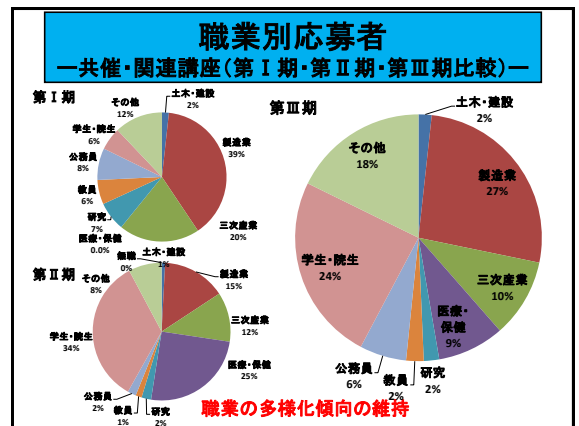
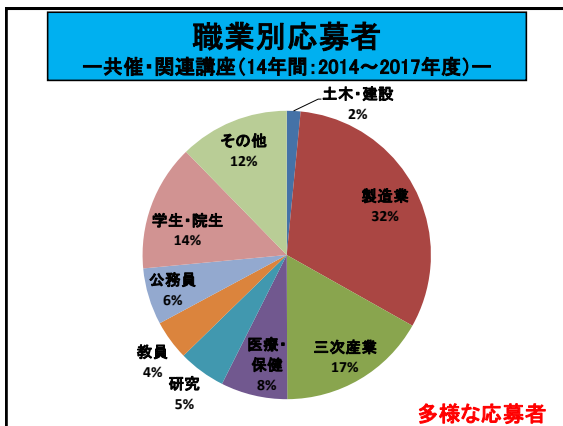
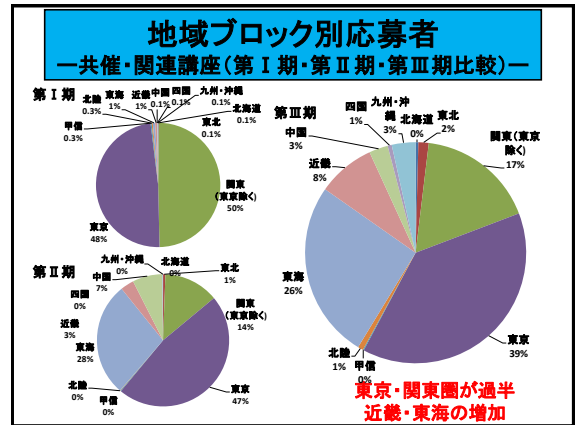
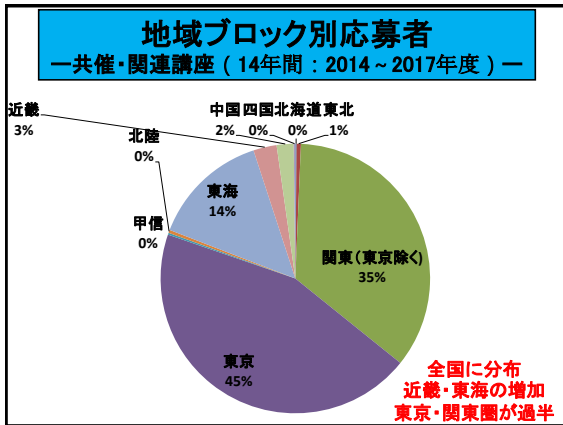
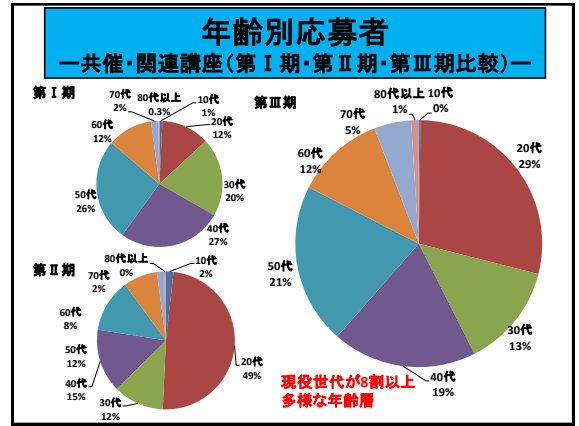
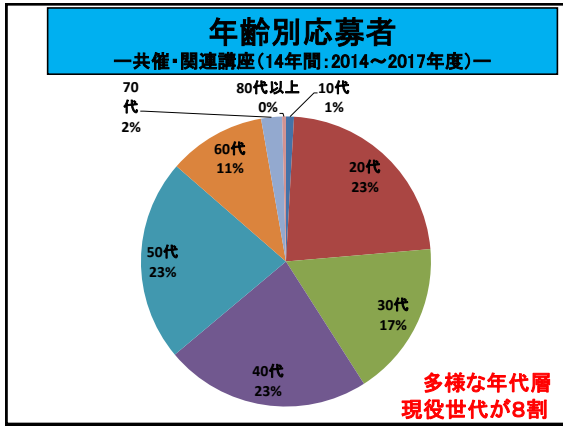


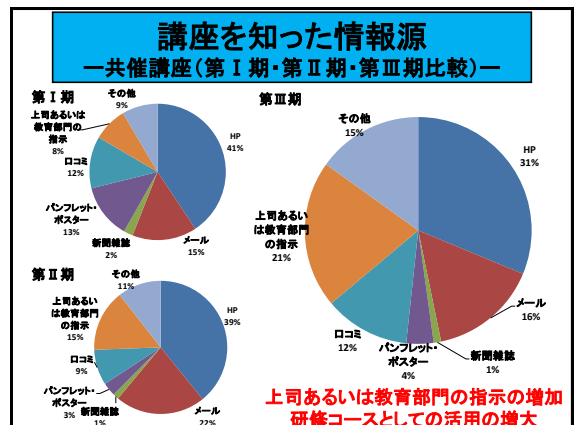
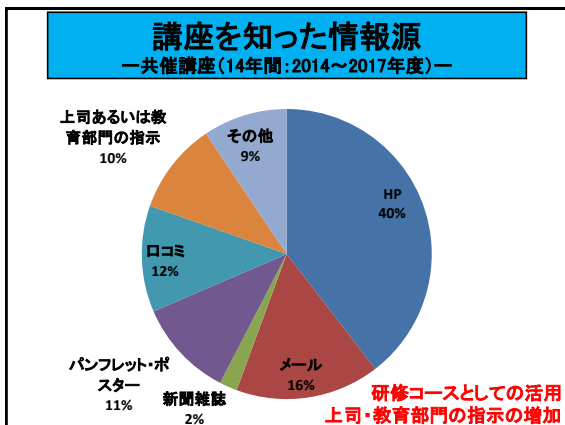
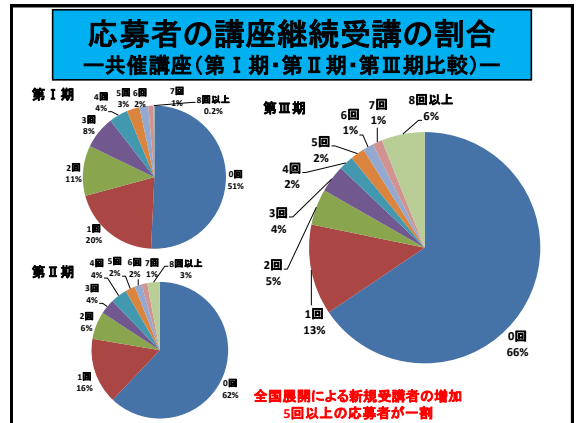
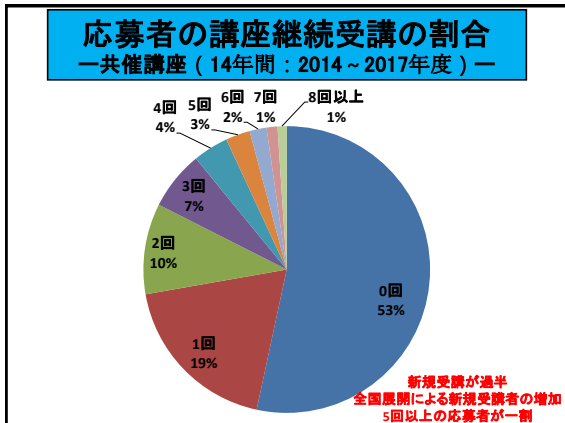
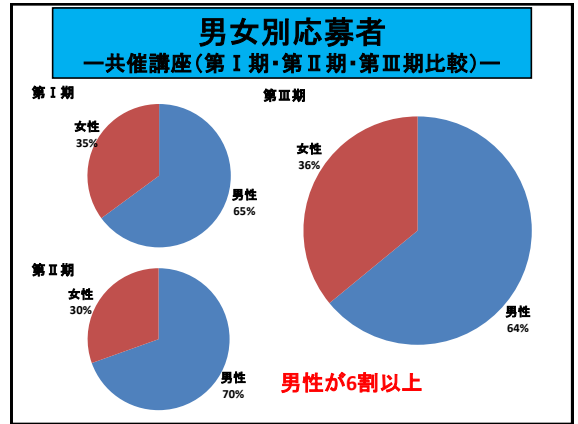
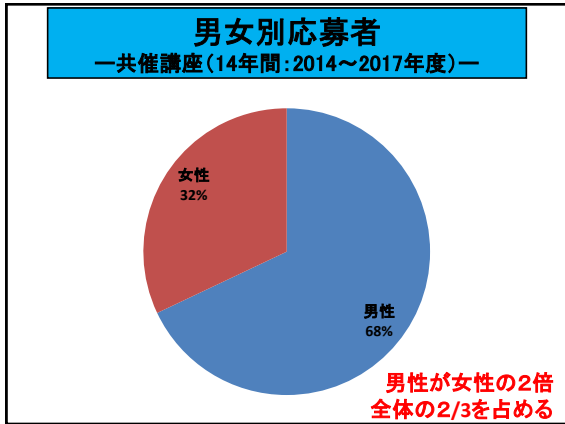
応募者

応募者の推移 — 共催・関連講座：期平均 —



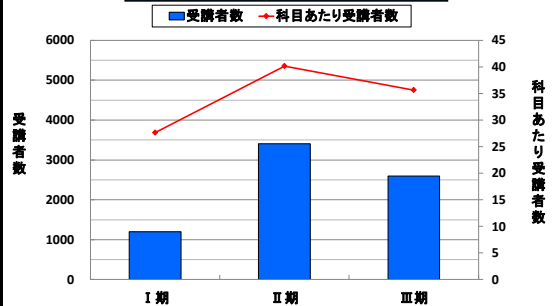
応募者属性





受講者

受講者の推移 — 共催・関連講座：期平均 —



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の所属組織の分野上位1位～10位

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	356	6	其他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	117
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	324	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	97
3	その他(全31分野に含まれない)	198	8	民間研究機関	87
4	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	182	9	その他製造業	85
5	電機機械器具製造	120	10	医療関係(医師・獣医師含)	79

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	公的研究機関	74	16	一般機械器具製造	52
12	土木・建築	66	17	NGO・NPO	51
13	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	48
14	公立の小学校・中学校・高等学校	61	19	精密機械器具製造	41
15	国家・地方公務員(行政関係)	58	20	金融・保険	37

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

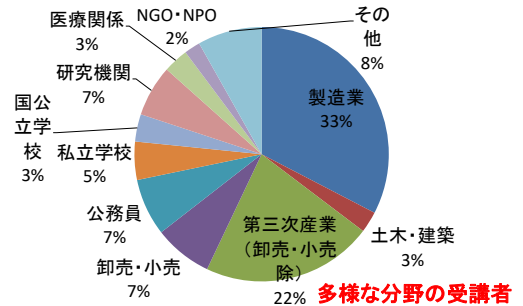
全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
20	出版・印刷	37	27	私立の小学校・中学校・高等学校	21
22	運輸・通信	33	28	非鉄金属製造	18
23	プラスチック・ゴム製品製造	24	29	金属製品	17
24	輸送用機械器具製造	23	30	窯業・土石製品製造	13
24	国公立の短大・高専・大学(教員・学生共に含)	23	30	鉄鋼業	13
26	電気・ガス・水道	22	32	繊維・繊維製品	10

受講者の所属組織の分野別割合

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名



受講者の多い組織上位1位～10位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

受講者の多い組織11位～20位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	パナソニック	67	15	東京大学	56
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学附属中学校	55
12	宇野動物病院	64	18	三井化学	54
14	米子動物医療センター	61	19	キャノン	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

受講者の多い組織21位～34位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン	40
21	農林水産省	46	28	日本リファイン	40
24	東京久米	43	31	杉並保健所	39
24	特許庁	43	31	凸版印刷	39
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局	39
27	富士フィルム	41	34	住友化学	38

受講者の多い組織35位～53位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
35	正木技術士事務所	37	41	シンジェンタ・ジャパン	33
35	三菱化学テクニクス(ダイヤリサーチマーテック)	37	46	綜研化学	32
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業	32
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)	32
39	日立製作所	34	49	オリンパス	31
41	住化分析センター	33	49	関東化学	31
41	帝国石油	33	49	昭和電工	31
41	放送大学	33	53	サッポロビール	29

受講者の多い組織53位～71位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	62	生活協同組合コープみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルピーダメモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリスライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	プレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区滝野川第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュボン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒゲタ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術士事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ベッククリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙ブレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスミ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キュービー	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

4科目以上受講した者が4名:14組織, 4科目以上受講した者が3名:15組織
4科目以上受講した者が2名:66組織, 4科目以上受講した者が1名:742組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	14	7	舞鶴動物医療センター	7
2	宇野動物病院	11	9	ADEKA(旭電化工業)	6
3	花王	10	9	ライオン	6
3	山陽動物医療センター	10	9	出光興産	6
5	お茶の水女子大学	9	12	日本化学工業協会	5
6	米子動物医療センター	8	12	シラナゴ動物病院	5
7	住友ベークライト	7	12	旭硝子(AGC)	5

10科目以上の受講者の多い組織

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

10科目以上受講した者が1名:224組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ベッククリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ピー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2			

受講科目数の多い受講者上位100名

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1	37	37科目	5
2	49科目	1	14	29科目	2	42	19科目	8
3	43科目	1	16	28科目	1	50	18科目	2
4	42科目	2	17	27科目	1	52	17科目	5
6	37科目	2	18	26科目	2	57	16科目	7
8	36科目	1	20	25科目	3	64	15科目	8
9	35科目	1	23	24科目	2	72	14科目	8
10	33科目	1	25	23科目	2	80	13科目	17
11	32科目	1	27	22科目	3	97	12科目	14
12	31科目	1	30	21科目	7		平均受講科目数:20科目	

受講科目数の多い受講者100傑

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
1	男	自営業	53	その他
2	女	フリーライター	49	その他
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	43	NGO, NPO
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校
4	男		42	その他
6	男	正木技術士事務所	37	専門サービス・コンサルティング
6	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング
8	男	無所属、自宅	36	無職
9	女	東京久栄	35	土木・建設
10	男	市民科学研究室	33	NGO, NPO

受講科目数の多い受講者100傑

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO, NPO
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品
13	女	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校
14	女	明治学院大学	29	私立大学
14	男	エルピーダメモリ	29	電気機械器具製造
16	男	AGC	28	非鉄金属製造
17	女	無職	27	無職
18	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品
18	女	シニアボランティア経験を活かす会	26	NGO, NPO
20	男	埼玉県立和光高等学校	25	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品
23	男	コーセー研究所	24	化学工業・石油製品
25	男	ヒゲタ醤油	23	食料品製造
25	男	デュボン	23	化学工業・石油製品
27	男	三菱レイヨン	22	繊維・繊維製品
27	男		22	その他
27	男		22	その他
30	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関
30	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
30	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	ライオン分析センター	21	化学工業・石油製品
30	男	フレゼニウスカービージャパン	21	化学工業・石油製品
30	男	クラレ	21	化学工業・石油製品
37	女	特許庁	20	公務員(行政関係)
37	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所)
37	女	杉並区衛生試験所	20	その他公務員(保健所)
37	女		20	その他
37	女		20	その他

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
42	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
42	男	日本化成	19	化学工業・石油製品(製薬)
42	女	曙ブレーキ中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
42	男	危険管理士会	19	NGO, NPO
42	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬)
42	男	AGC	19	非鉄金属製造
42	女		19	その他
42	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼影小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
57	男	日本技術士会会員	16	その他
57	男	自営業	16	その他
57	男	花王	16	化学工業・石油製品
57	男	セレス我孫子事業所	16	専門サービス・コンサルティング
57	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オオスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラー協議会	15	NGO, NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
72	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
72	男	尾崎哲二	14	その他
72	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
72	男	極東技エコンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
72	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬)
72	男	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
72	男	かんきょう薬行	14	その他
72	男	NPO法人リスクスセンス研究会	14	NGO, NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ピー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	綜研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリストライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
97	男	味の素冷凍食品	12	食料品製造
97	女	放送大学	12	私立大学
97	男	富士フイルム	12	化学工業・石油製品
97	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

受講科目数の多い受講者100傑

— 第I期～第III期(2004～2017年度) —

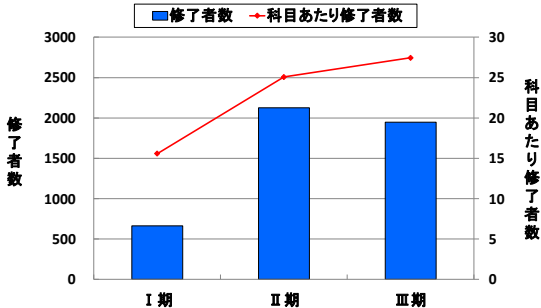
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
97	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	生活協同組合東京マイコブ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
97	女	清水建設	12	土木・建設
97	男	江東区	12	公務員(行政関係)
97	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
97	女	環境情報科学センター	12	その他
97	男	エコアクション21	12	その他
97	女		12	その他

修了者

修了者の推移

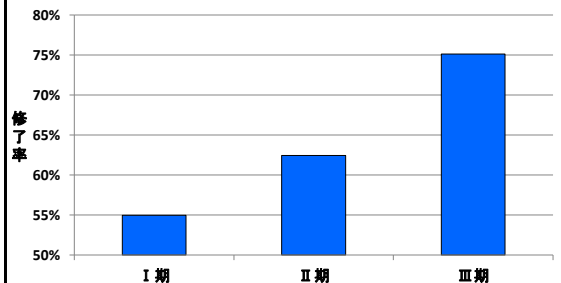
— 共催・関連講座:期平均 —



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移

— 共催・関連講座:期平均 —



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2017年度の5年間の平均値です。

IV-1. 自己点検・外部評価

第0期：創設期（～2003年度）
 第1期：形成期（2004年度～2008年度）
 第2期：展開期（2009年度～2012年度）
 第3期：自立期（2013年度～2017年度）
 第4期：進化期（2018年度～）

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

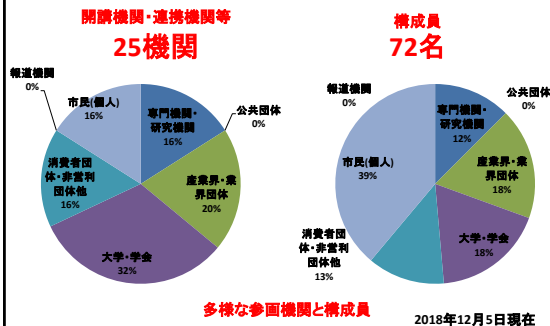
1. 協議会による評価
25機関（2017年度） ← 35機関（2016年度） ← 42機関（2015年度） ← 48機関（2014年度）
 ← 56機関（2013年度） ← 42機関（2012年度） ← 29機関（2010年度）
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価
 知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ① 講師による科目評価
 講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ② 受講者による講義評価
 受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③ 受講者による科目評価
 受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2019年度—

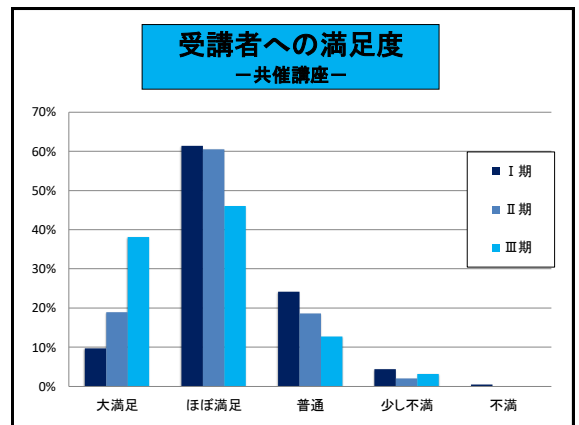
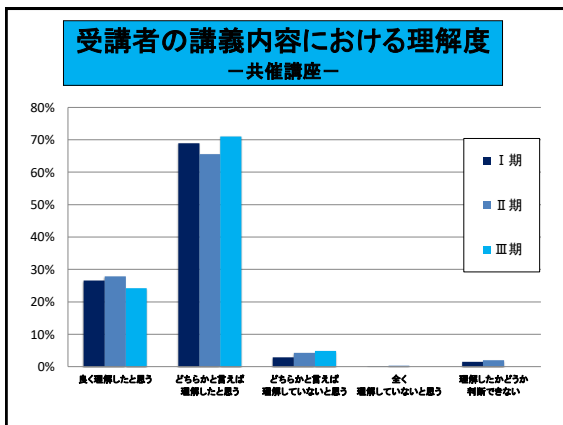
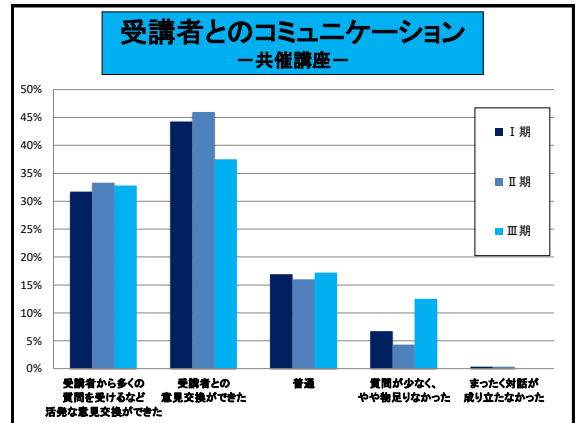
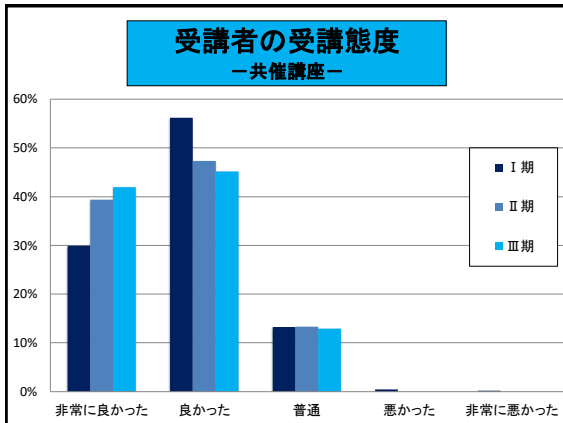
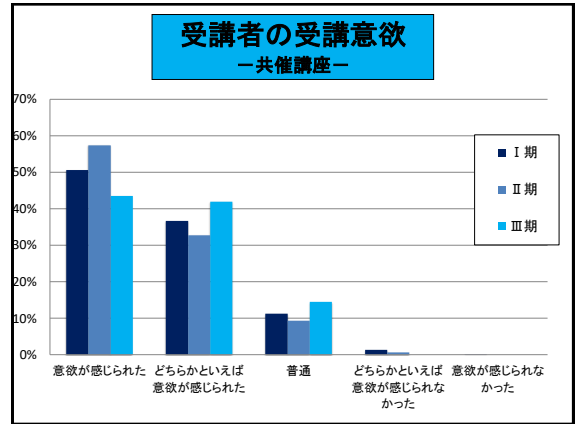
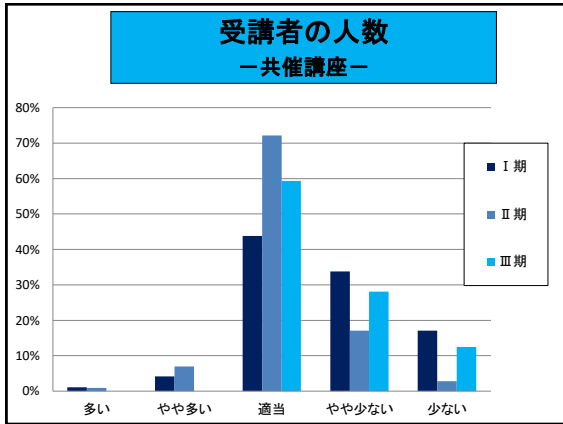
所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	4	9
公共団体	0	0
産業界・業界団体	5	13
大学・学会	8	13
消費者団体・非営利団体他	4	9
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	25	72

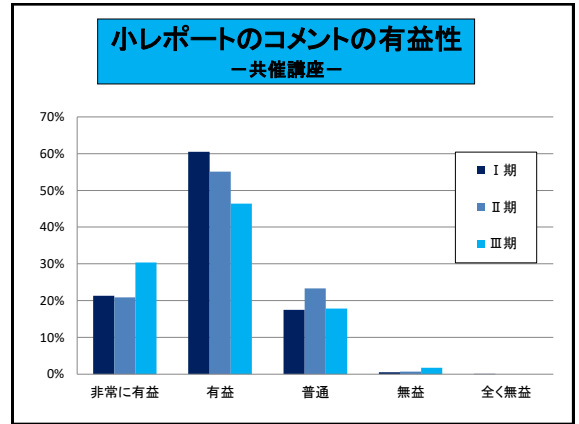
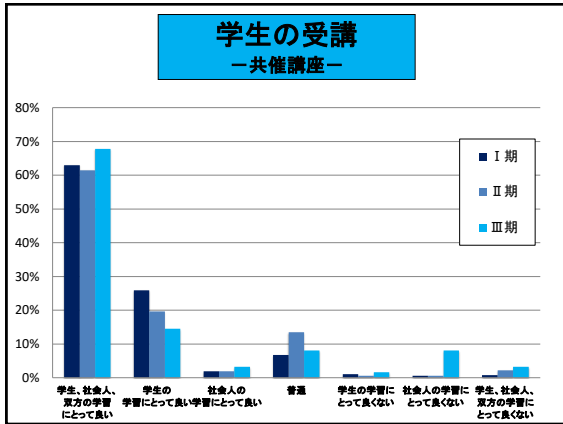
(2018年12月5日現在)

知の市場協議会 —2019年度所属分類別内訳—

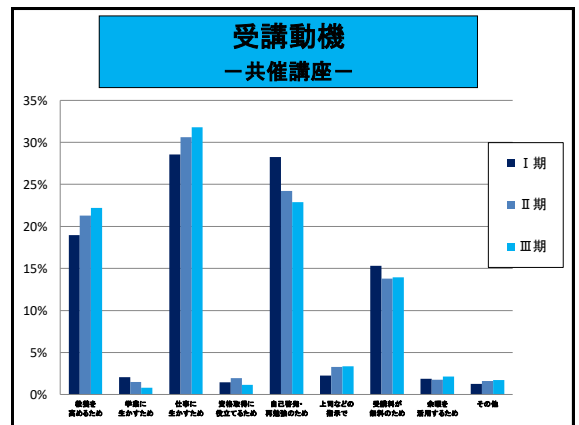
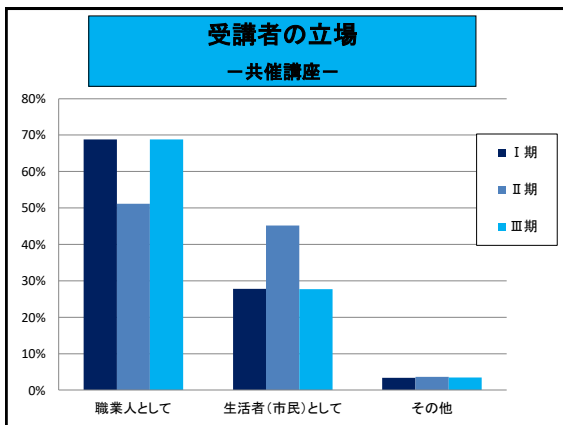
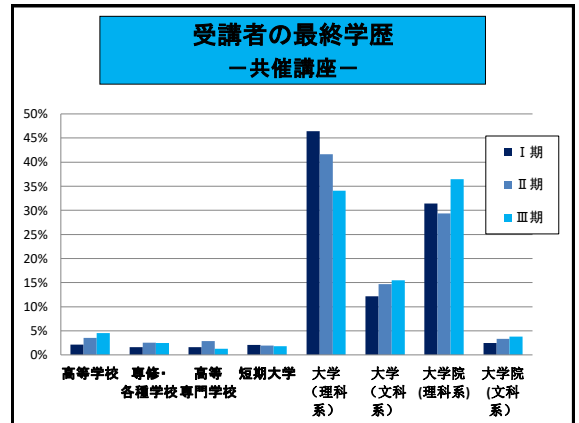


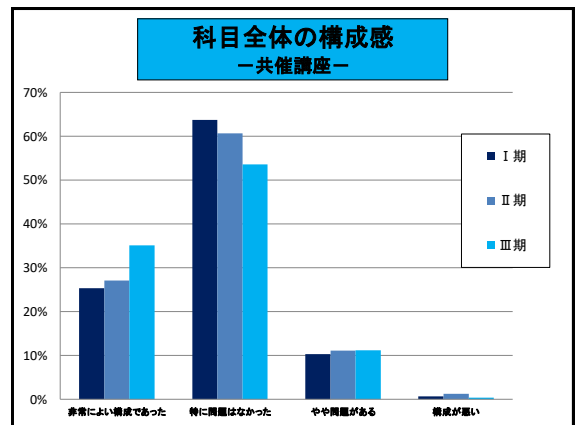
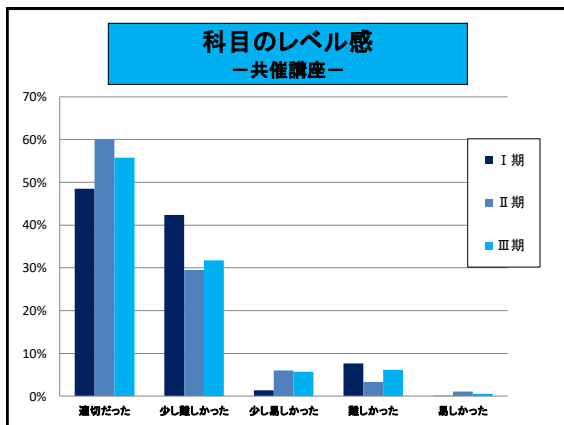
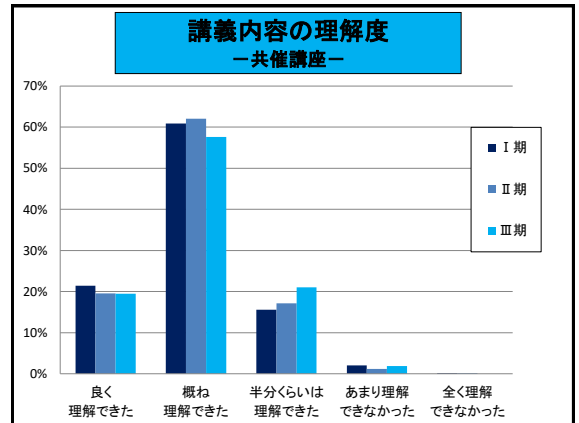
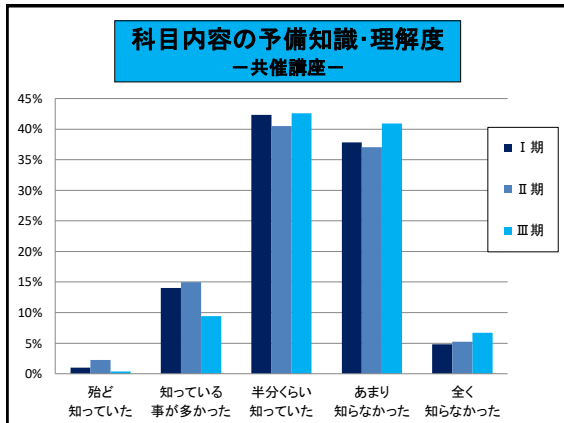
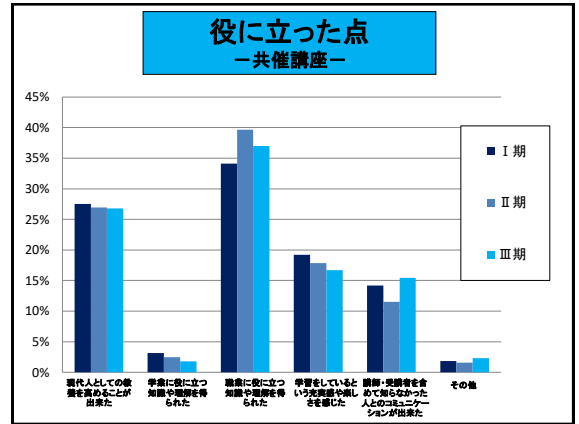
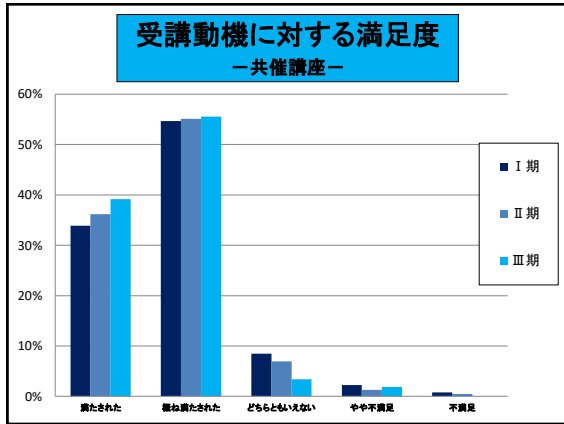
講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

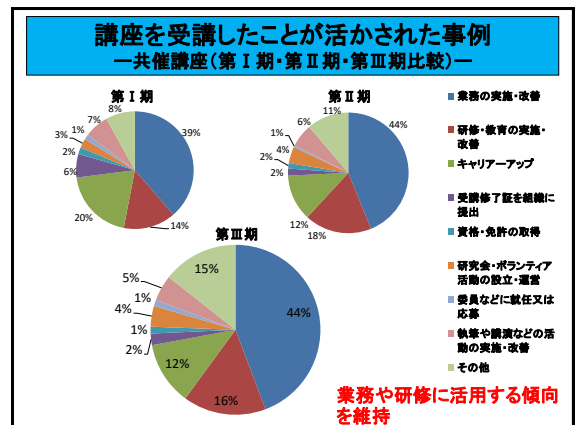
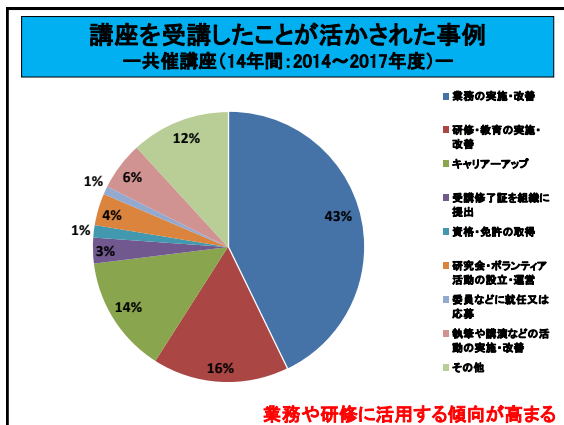
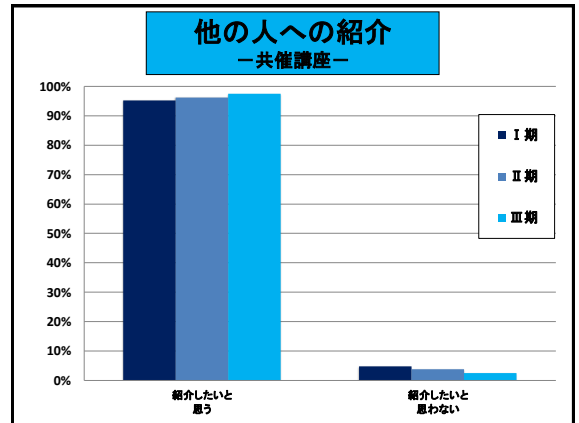
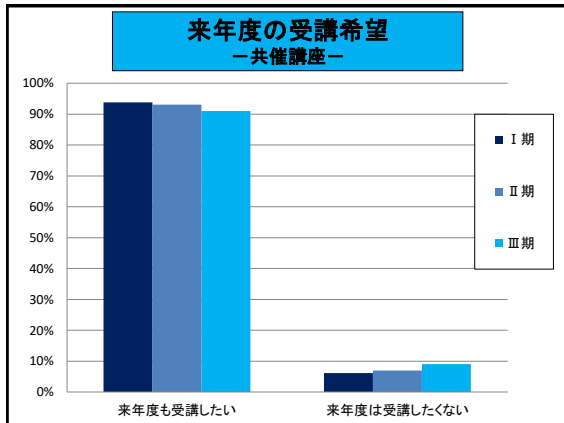
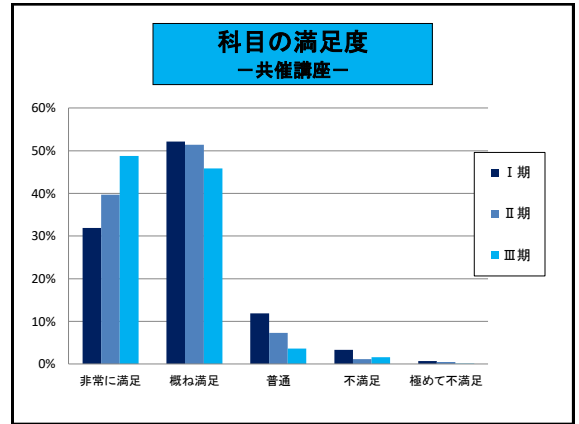
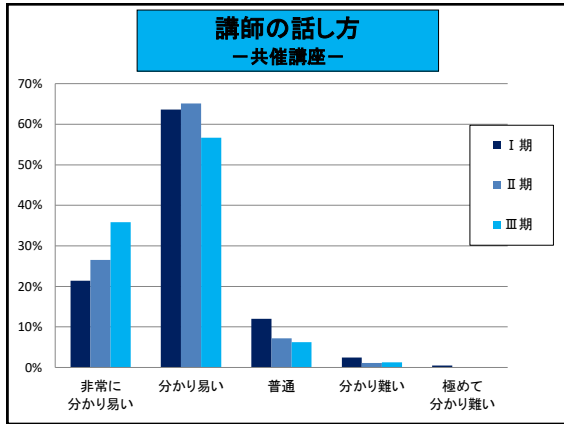




受講者の評価 — 受講者アンケート集計結果 —







年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

1) 第1回年次大会(2009年度) 2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス	7) 第7回年次大会(2015年度) 出席者22名 2016年3月3日、お茶の水女子大学
2) 第2回年次大会(2010年度) 2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス →第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加	8) 第8回年次大会(2016年度) 出席者24名 2016年12月8日、お茶の水女子大学
3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名 2012年1月30日、お茶の水女子大学	9) 第9回年次大会(2017年度) 出席者12名 2018年2月1日、放送大学東京文京学習センター
4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名 2013年2月6日、お茶の水女子大学	10) 第10回年次大会(2018年度) 2019年2月1日、放送大学東京文京学習センター →第9回から化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催の春季討論会と合同開催
5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名 2014年2月13日、お茶の水女子大学	
6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名 2015年2月12日、お茶の水女子大学	

奨励賞の授与

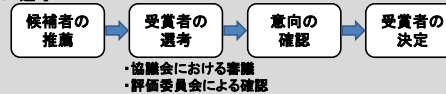
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与

—実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関		合計
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関のみ	
2010	1	—	0	3	0	4
2011	0	—	3	2	1	6
2012	0	—	5	1	0	6
2013	0	1	2	0	0	3
2014	0	0	1	0	0	1
2015	0	0	3	2	0	5
2016	1	0	1	0	0	2
2017	0	0	1	0	0	1
2018	0	0	1	0	0	1
合計	2	1	17	8	1	29

(2018年12月5日現在)

V-1. 今後の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)
第1期: 形成期(2004年度～2008年度)
第2期: 展開期(2009年度～2012年度)
第3期: 自立期(2013年度～2017年度)
第4期: 進化期(2018年度～)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充
 - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
 - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
 - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
 - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化
 - (1) 全機関
 - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
 - (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携 JMOOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
 - 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
 - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のために具体例—

1. 全機関の課題
 - 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 自立的な活動の強化・拡充
2. 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
 - 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



経済的な理由などによる教育機会の喪失の防止

知の偏在が人々の格差を生み社会と世界を不安定化

世界と社会の課題解決のために
人的資源を発掘し育て、最大限に活かす

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提唱し、「互学互教」、「社会学」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:自立期(2013年度～2017年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期:進化期(2018年度～)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期:自立期(2013年度～2017年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成

第IV期:進化期(2018年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

完